

平成30年度（2018年度）

小金井市の財政状況



市制施行60周年記念式典



旧中村研一邸及び茶室（花侵庵）
（平成31年3月29日付 国登録有形文化財登録）



イメージキャラクター入り
ナンバープレート

【小金井市の財政状況】

平成30年度は、最上位計画である第4次小金井市基本構想・後期基本計画、人口減少社会に対応した小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、子育て環境の整備については、保育施設の定員増員とともに、保育従事職員の人材確保や離職防止施策を実施しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業及び組合施行による武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業の推進を図りました。

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成30年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
	(1) 目的別歳出	6
	(2) 性質別歳出	8
	(3) 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	10
5	主な財政指標	11
6	基金と市債の概要	
	(1) 概要	16
	(2) 基金の状況	17
	(3) 市債の状況	18
7	経常収支比率の推移	22
8	経常収支比率と財政的余裕額	23
9	平成30年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	24
10	平成30年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	25
11	平成30年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	26
12	平成30年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	27
13	平成30年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	28
14	市の家計簿	29
15	平成30年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	30
16	主な事業	33
17	財政用語	47

1 平成30年度予算の状況

平成30年度の行財政運営は、根幹となる市税収入が納税義務者数の増により個人市民税が増、固定資産税も固定資産の評価替えの影響等により増となりましたが、地方消費税交付金は清算基準の見直し等の影響により減となり、引き続き財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、厳しい財政状況が続いています。

このような厳しい財政状況に対応するため、財政規律を緩めることなく、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、事務費の削減措置等を実施しながらも、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による取り組みを全庁一丸となって行い、市民満足度の一層の向上に努めました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 予備費約8,700万円、新庁舎・（仮称）新福祉会館建設ICT整備方針等策定支援委託料約2,100万円、保育士補助業務非常勤嘱託職員報酬2,000万円、栗山公園修景池給水ポンプ等改修工事1,500万円の増額補正、一般職勤勉手当4,600万円、基金積立金（庁舎建設基金1億円）の減額補正
- 第2回補正 前年度繰越金約20億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金10億円、庁舎建設基金8億円、地域福祉基金1億円、）、予備費約5,300万円の増額補正
- 第3回補正 一般職勤勉手当約4,600万円の増額補正、予備費約4,700万円の減額補正
- 第4回補正 新庁舎等建設計画調査委託料約70万円の増額補正、予備費約80万円の減額補正
- 第5回補正 生活保護扶助約1億6,700万円、保育所等整備国庫交付金返還金約6,800万円、待機児解消区市町村支援事業都補助金返還金約5,800万円、障害児通所給付費約5,400万円、保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金約4,400万円、還付金及び還付加算金約4,400万円の増額補正
- 第6回補正 一般職勤勉手当約2,300万円、職員給与費等繰出金100万円の増額補正
- 第7回補正 基金積立金（財政調整基金4億1,000万円、環境基金約1,500万円、教育施設整備基金約100万円）、保育所整備事業補助金約4億1,800万円、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金約2億8,900万円の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約6億8,600万円、都道134号線用地取得に伴う物件補償費約2億400万円、都道134号線用地取得費約8,500万円、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金約8,500万円の減額補正

（単位：千円）

平成30年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	44,058,000	13,553	1,984,398	0	0	845,375	24,000	△ 133,205	2,734,121	392,545	47,184,666
特別会計	22,721,275	331,816	△ 49,308	△ 36,130					246,378		22,967,653
国民健康保険特別会計	10,561,930	168,424	420	9,806					178,650		10,740,580
下水道事業特別会計	1,457,784	2,075	277	13,959					16,311		1,474,095
介護保険特別会計	8,075,251	147,604	682	△ 59,895					88,391		8,163,642
後期高齢者医療特別会計	2,626,310	13,713	△ 50,687						△ 36,974		2,589,336
合計	66,779,275	345,369	1,935,090	△ 36,130	0	845,375	24,000	△ 133,205	2,980,499	392,545	70,152,319

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.7%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.9%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027	0	0	678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%

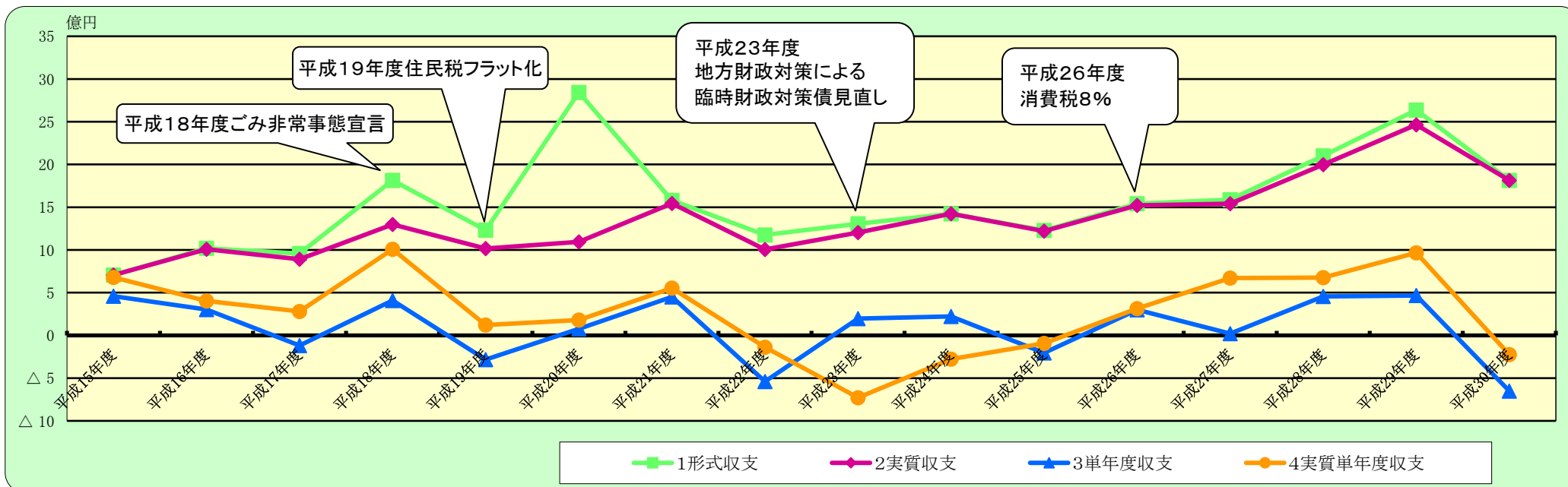
※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。 ○地方財政状況調査(平成30年度は速報値)による。(普通会計)

平成30年度は単年度収支及び実質単年度収支が赤字となりましたが、実質収支額は約18億円と前年度に引き続き黒字となり、財政調整基金は平成25年度以降、積立額が取崩額を上回っております。

今後においても、最上位計画である基本構想・基本計画、人口減少社会に対応したまち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するとともに、計画を推進するマネジメントシステムの構築と長期的視点を踏まえ、本市の将来像を共有し、まちへの誇りと愛着を醸成し、住み続けたいと思われるまちを目指す戦略を明確にした、持続可能な長期総合計画を策定していかなければなりません。そして、人口減少社会に向け信頼される市政運営を進めていくためにも、コンプライアンスの推進に努め、将来課題を先送りせず、計画した事業を着実に推進し、本市が、「住みやすい」、「住み続けたい」、「住んでみたい」と思われるまちづくりに取り組んでまいります。

(単位：千円)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 形式収支	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504
2 実質収支	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504
3 単年度収支	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△ 650,663
積立金	220,027	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158
積立金取崩額	0	0	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000	△ 984,000
4 実質単年度収支	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△ 224,505
財政調整基金残高	424,709	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872



※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

市税は約1.7億円、国庫支出金は約16.2億円、都支出金は約8.5億円、繰入金は約3.5億円の増、地方消費税交付金は約3.5億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、個人市民税が雇用・所得環境の改善による納税義務者数の増、固定資産税及び都市計画税が固定資産の評価替えの影響等により増となりました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業関連の補助金が約2億円、保育士宿舍借上支援事業費補助金が約0.4億円それぞれ皆減となりましたが、社会資本整備総合交付金が約14.4億円、生活保護費等負担金が約1.9億円、保育所運営費負担金が約1.6億円、保育所等整備交付金が約0.4億円それぞれ増となりました。

都支出金は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が約2.2億円の減、衆議院議員選挙費及び都議会議員選挙費委託金が約0.7億円の皆減となりましたが、東京都市街地再開発事業補助金が約6.6億円、待機児解消区市町村支援事業補助金が約0.8億円、市町村総合交付金が約0.7億円、子育て推進交付金及び東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が約0.5億円それぞれ増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が約2.4億円、環境基金繰入金が約1億それぞれ増、教育施設整備基金繰入金が約0.4億円の皆増となりました。

地方消費税交付金は、清算基準の見直しの影響等により約3.5億円の減となりました。

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	21,451,213	45.3	21,281,020	49.8	170,193	0.8
市 民 税	11,593,047	24.5	11,528,446	27.0	64,601	0.6
固 定 資 産 税	7,486,440	15.8	7,413,645	17.4	72,795	1.0
軽 自 動 車 税	59,482	0.1	58,020	0.1	1,462	2.5
市 た ば こ 税	484,698	1.0	487,063	1.1	△ 2,365	△ 0.5
都 市 計 画 税	1,827,546	3.9	1,793,846	4.2	33,700	1.9
2 地 方 譲 与 税	162,933	0.3	161,135	0.4	1,798	1.1
3 利 子 割 交 付 金	48,199	0.1	45,557	0.1	2,642	5.8
4 配 当 割 交 付 金	160,460	0.3	187,693	0.4	△ 27,233	△ 14.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,628	0.3	188,216	0.4	△ 57,588	△ 30.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,012,268	4.3	2,358,686	5.5	△ 346,418	△ 14.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,708	0.2	92,016	0.2	4,692	5.1
8 地 方 特 例 交 付 金	87,766	0.2	73,761	0.2	14,005	19.0
9 地 方 交 付 税	39,155	0.1	40,623	0.1	△ 1,468	△ 3.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,515	0.0	9,126	0.0	△ 611	△ 6.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	420,869	0.9	337,564	0.8	83,305	24.7
12 使 用 料	543,879	1.2	525,521	1.2	18,358	3.5
13 手 数 料	437,132	0.9	432,956	1.0	4,176	1.0
14 国 庫 支 出 金	8,258,629	17.4	6,640,890	15.6	1,617,739	24.4
15 都 支 出 金	7,067,857	14.9	6,213,520	14.6	854,337	13.7
16 財 産 収 入	16,519	0.0	250,172	0.6	△ 233,653	△ 93.4
17 寄 附 金	15,296	0.0	2,922	0.0	12,374	423.5
18 繰 入 金	1,597,006	3.4	1,243,630	2.9	353,376	28.4
うち財政調整基金繰入金	984,000	2.1	740,000	1.7	244,000	33.0
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	2,636,811	5.6	2,102,275	4.9	534,536	25.4
20 諸 収 入	270,332	0.6	364,920	0.9	△ 94,588	△ 25.9
21 市 債	1,913,500	4.0	176,800	0.4	1,736,700	982.3
建 設 事 業 債	1,913,500	4.0	176,800	0.4	1,736,700	982.3
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	47,375,675	100.0	42,729,003	100.0	4,646,672	10.9

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

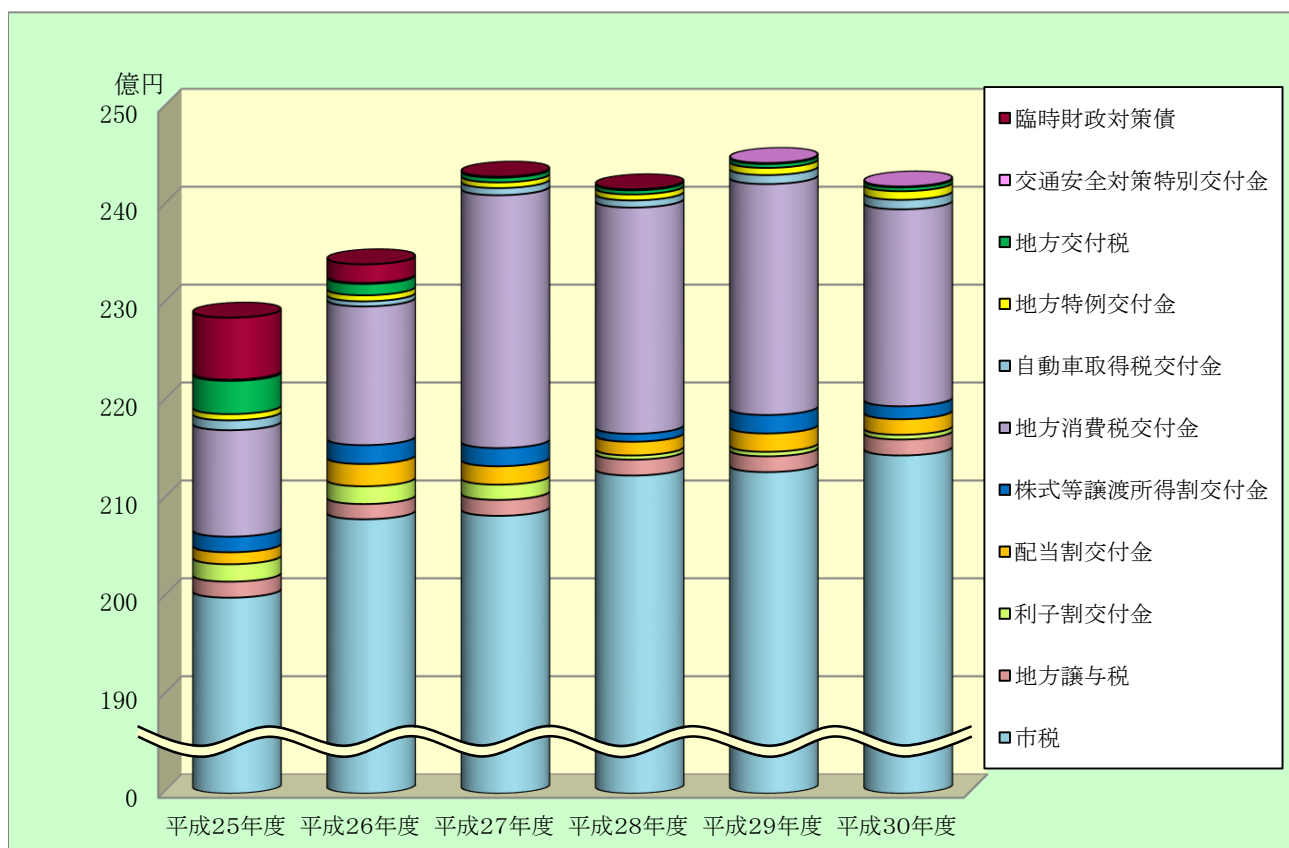
平成30年度は、昨年度に引き続き個人市民税及び固定資産税の増による市税収入の増、国庫支出金、都支出金や市債が増となったことから、歳入総額は約473.8億円となり前年度対比では約46億円の増となりました。

しかし、下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、地方消費税交付金をはじめとする税連動交付金等が減となったことから、約2億円の減となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税	19,998	20,799	20,834	21,246	21,281	21,451
地方譲与税	164	156	163	162	161	163
利子割交付金	178	181	156	43	46	48
配当割交付金	122	228	188	140	188	160
株式等譲渡所得割交付金	159	192	185	81	188	131
地方消費税交付金	1,088	1,417	2,583	2,311	2,359	2,012
自動車取得税交付金	101	52	73	73	92	97
地方特例交付金	63	62	58	61	73	88
地方交付税	340	116	48	42	41	39
交通安全対策特別交付金	12	10	10	10	9	9
臨時財政対策債	633	190	0	0	0	0
合計	22,858	23,403	24,298	24,169	24,438	24,198
構成比	58.3%	61.6%	60.5%	57.1%	57.1%	51.1%
増減額	421	545	895	△129	269	△240
歳入総額	39,216	37,998	40,130	42,321	42,729	47,376



※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

教育費、公債費等は減となりましたが、総務費、民生費、土木費等が増となっています。

総務費は約6.5億円の増で、庁舎建設基金積立金が約4億円、財政調整基金積立金が約1.7億円それぞれ増等によるものです。

民生費は約1.1億円の増で、臨時福祉給付金が約1.7億円、福祉会館解体工事が約1.5億円それぞれ皆減となりましたが、保育所運営等委託料が約3.5億円、国民健康保険特別会計繰出金が約1.4億円、保育所整備事業補助金が約1億円、生活保護扶助費が約0.9億円それぞれ増等によるものです。

土木費は約39.1億円の増で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約26.5億円、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が約10.8億円それぞれ増等によるものです。

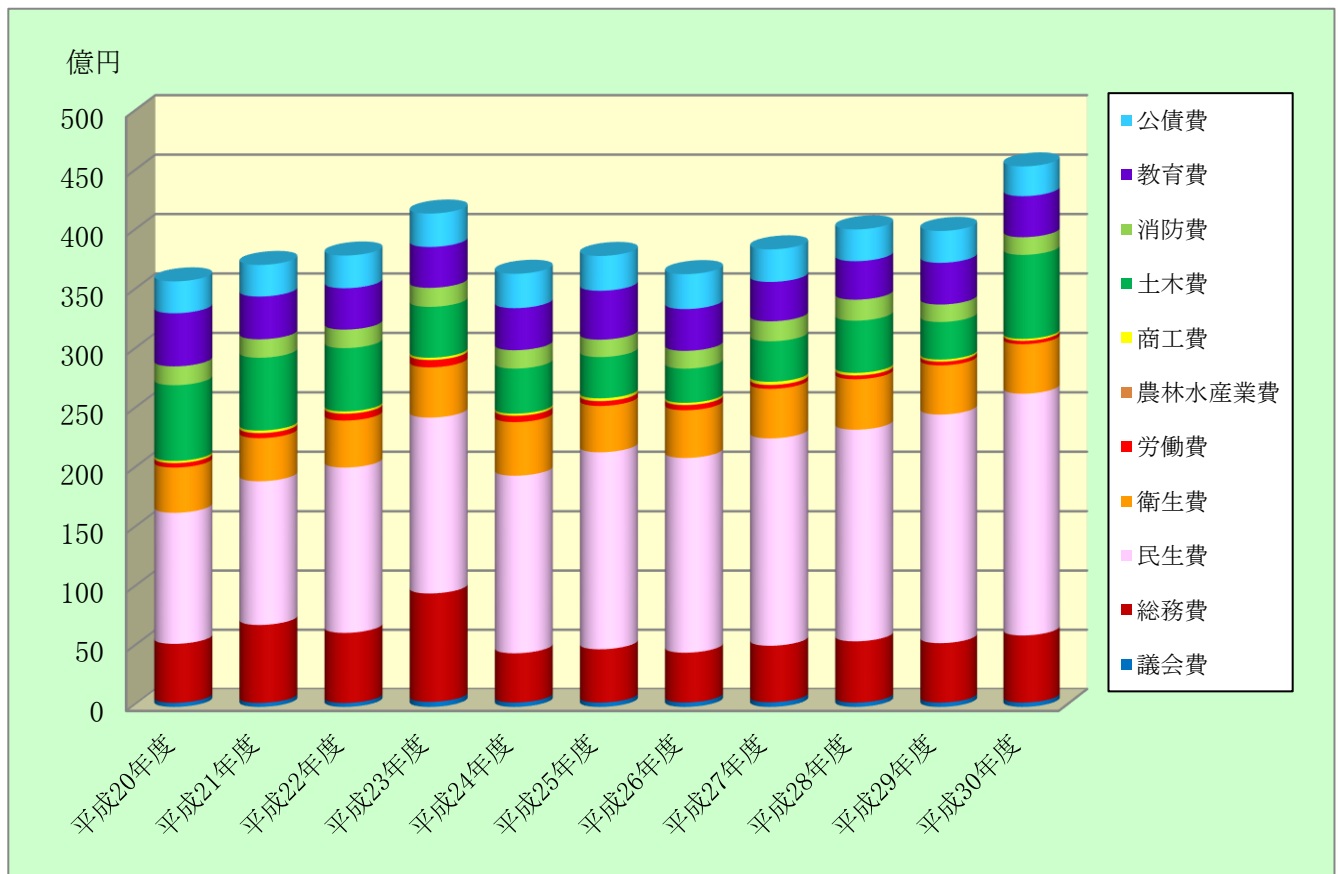
教育費は約0.6億円の減で、教育施設整備基金積立金が約0.6億円の増となりましたが、小金井市立図書館本館空調設備改修工事が約0.9億円、本町小学校非構造部材改修工事が約0.3億円それぞれ減等によるものです。

公債費は約1.8億円の減で、市債償還元金が約1.5億円、市債償還金利子が約0.3億円それぞれ減によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	364,160	0.8	365,127	0.9	△ 967	△ 0.3
2 総務費	5,672,748	12.4	5,021,145	12.5	651,603	13.0
3 民生費	20,363,067	44.7	19,261,339	48.0	1,101,728	5.7
4 衛生費	4,166,237	9.1	4,135,805	10.3	30,432	0.7
5 労働費	280,787	0.6	282,389	0.7	△ 1,602	△ 0.6
6 農林水産業費	39,413	0.1	62,408	0.1	△ 22,995	△ 36.8
7 商工費	165,664	0.4	145,864	0.4	19,800	13.6
8 土木費	7,066,338	15.5	3,159,243	7.9	3,907,095	123.7
9 消防費	1,486,207	3.3	1,469,506	3.7	16,701	1.1
10 教育費	3,453,137	7.6	3,508,752	8.8	△ 55,615	△ 1.6
11 公債費	2,503,413	5.5	2,680,614	6.7	△ 177,201	△ 6.6
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	45,561,171	100.0	40,092,192	100.0	5,468,979	13.6

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	343	339	332	427	369	366	375	392	360	365	364
総務費	4,984	6,583	5,921	9,157	4,160	4,500	4,203	4,773	5,181	5,021	5,673
民生費	11,053	12,111	13,935	14,808	14,971	16,604	16,413	17,475	17,830	19,261	20,363
衛生費	3,810	3,627	3,955	4,226	4,511	3,899	4,017	4,170	4,247	4,136	4,166
労働費	355	407	557	602	515	387	416	310	292	282	281
農林水産業費	37	38	43	31	35	46	46	38	49	62	39
商工費	163	194	167	175	161	210	163	243	194	146	166
土木費	6,370	6,125	5,325	4,279	3,792	3,468	2,874	3,406	4,390	3,159	7,066
消防費	1,585	1,553	1,558	1,600	1,546	1,467	1,500	1,684	1,768	1,470	1,486
教育費	4,466	3,595	3,478	3,438	3,536	4,111	3,512	3,310	3,236	3,509	3,453
公債費	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681	2,504
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約4.4億円の増となり、人件費、扶助費が増となった一方、公債費は減となっています。また、その他の経費では積立金、投資的経費等も増となりましたが、維持補修費は減となっています。

人件費は約0.8億円の増で、一般職期末・勤勉手当が約0.7億円、保育士補助業務非常勤嘱託職員報酬が約0.2億円のそれぞれ増等によるものです。

扶助費は約5.4億円の増で、臨時福祉給付金が約1.7億円の皆減となりましたが、保育所運営等委託料が約3.9億円、生活保護扶助が約0.9億円、民間保育所補助金が約0.8億円のそれぞれ増等によるものです。

公債費は約1.8億円の減で、市債償還元金が約1.5億円の減等によるものです。

維持補修費は約0.3億円の減で、中間処理場機器修繕が約0.5億円の減等によるものです。

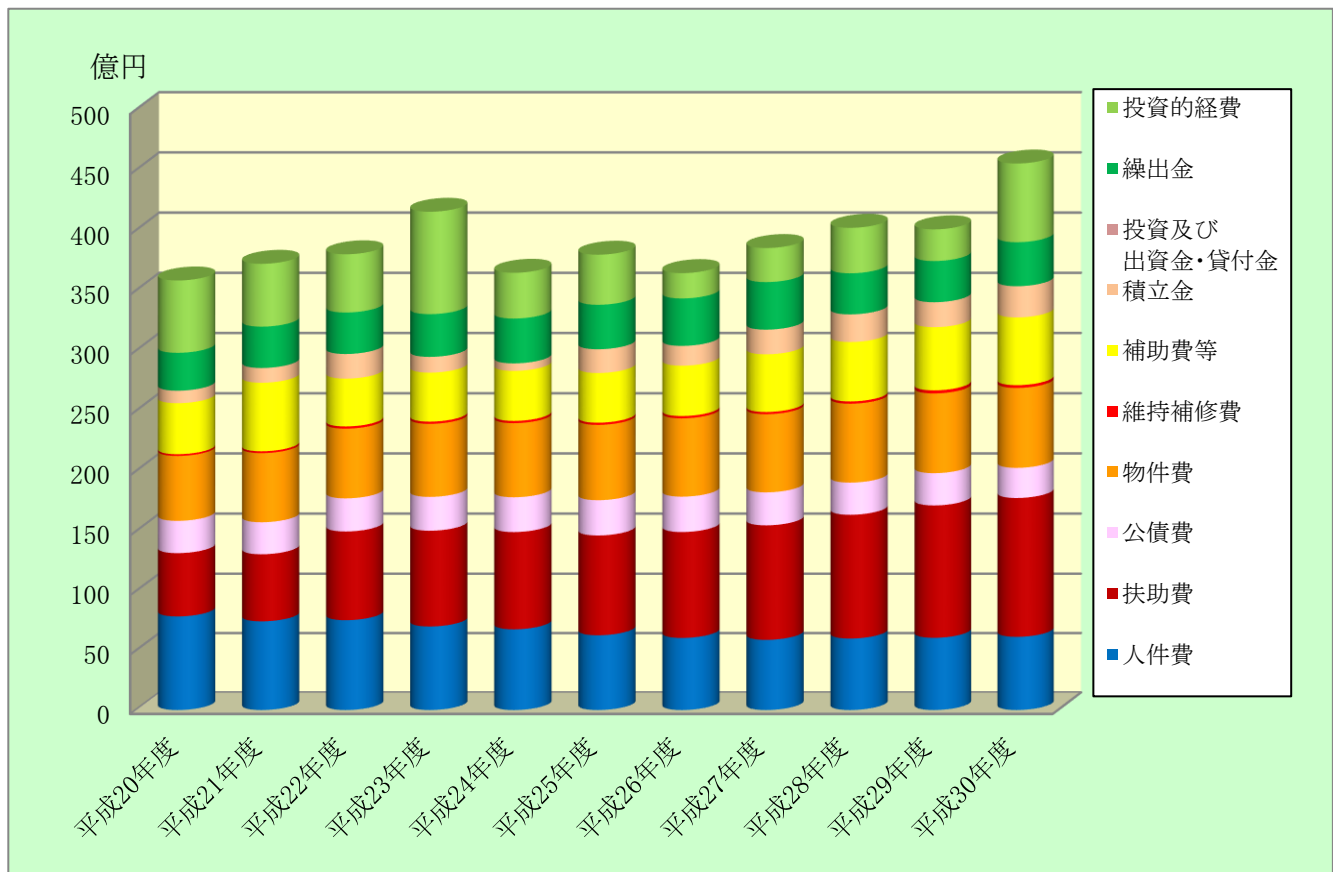
積立金は約5.2億円の増で、庁舎建設基金積立金が約4億円、財政調整基金積立金が約1.7億円のそれぞれ増等によるものです。

投資的経費は約39.1億円の増で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約26.5億円、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費約10.8億円のそれぞれ増等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,163,736	13.5	6,081,001	15.2	82,735	1.4
うち職員給	3,956,208	8.7	3,926,569	9.8	29,639	0.8
扶 助 費	11,619,793	25.5	11,084,780	27.6	535,013	4.8
公 債 費	2,503,413	5.5	2,680,614	6.7	△177,201	△6.6
義務的経費計	20,286,942	44.5	19,846,395	49.5	440,547	2.2
物 件 費	6,637,351	14.6	6,619,659	16.5	17,692	0.3
維持補修費	227,532	0.5	256,314	0.6	△28,782	△11.2
補助費等	5,627,210	12.4	5,248,870	13.1	378,340	7.2
積立金	2,590,117	5.7	2,070,388	5.2	519,729	25.1
投資及び出資金 貸付金	486	0.0	470	0.0	16	3.4
繰出金	3,654,212	8.0	3,421,214	8.5	232,998	6.8
投資的経費	6,537,321	14.3	2,628,882	6.6	3,908,439	148.7
合 計	45,561,171	100.0	40,092,192	100.0	5,468,979	13.6

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071	5,909	6,021	6,081	6,164
扶 助 費	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620
公 債 費	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,503
物 件 費	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637
維持補修費	145	156	186	186	188	183	192	182	192	256	228
補助費等	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627
積 立 金	1,028	1,220	2,046	1,309	624	1,973	1,646	2,047	2,293	2,070	2,590
投資及び 出資金・貸付金	11	6	0	0	0	1	0	0	1	1	1
繰 出 金	3,143	3,433	3,445	3,547	3,723	3,691	3,939	3,951	3,414	3,421	3,654
投資的経費	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537
歳出合計	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

(単位：千円)

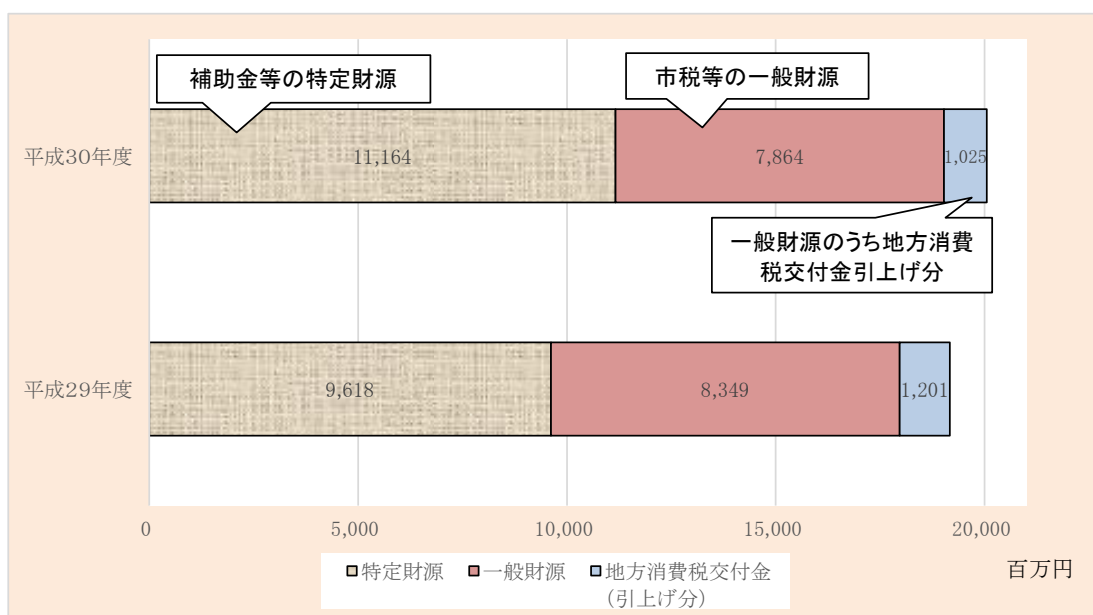
	平成29年度	平成30年度
地方消費税交付金	2,358,686	2,012,268
うち 現行分	1,157,550	987,393
うち 引上げ分	1,201,136	1,024,875

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
社会福祉						
社会福祉費	3,205,047	2,872,436	1,883,276	1,778,727	1,321,771	1,093,709
老人福祉費	404,168	401,864	129,030	114,564	275,138	287,300
児童福祉費	7,492,572	8,600,922	4,226,357	5,649,745	3,266,215	2,951,177
生活保護費	3,340,110	3,436,274	2,584,640	2,812,520	755,470	623,754
小計	14,441,897	15,311,496	8,823,303	10,355,556	5,618,594	4,955,940
社会保険						
国民健康保険繰出金	688,936	822,500	293,444	296,987	395,492	525,513
介護保険事業繰出金	983,497	1,014,764	9,909	10,281	973,588	1,004,483
小計	1,672,433	1,837,264	303,353	307,268	1,369,080	1,529,996
保健衛生						
保健衛生費	853,388	849,440	382,996	385,972	470,392	463,468
後期高齢者医療特別会計繰出金	999,301	1,029,885	108,753	115,186	890,548	914,699
小計	1,852,689	1,879,325	491,749	501,158	1,360,940	1,378,167
合計	17,967,019	19,028,085	9,618,405	11,163,982	8,348,614	7,864,103
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					14.4%	13.0%

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策にの一般財源に充てる。

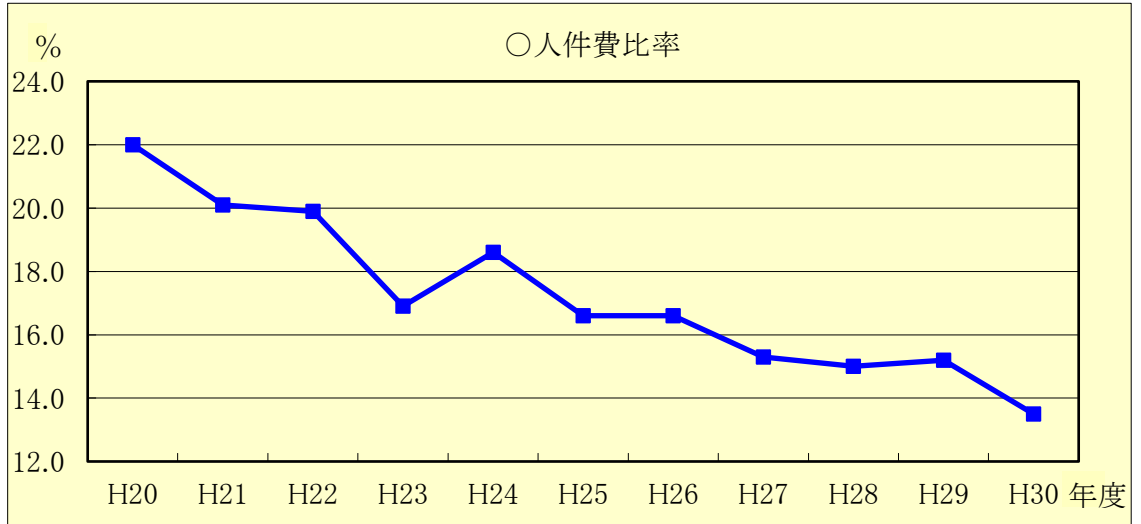
※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。



5 主な財政指標

○人件費比率

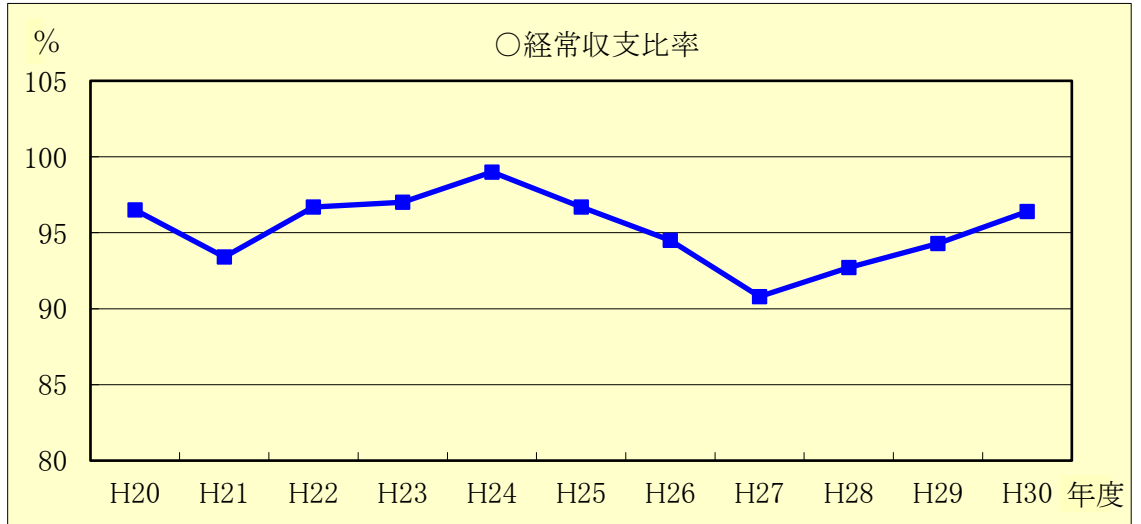
年度	%
H20	22.0
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5



※普通会計－地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4

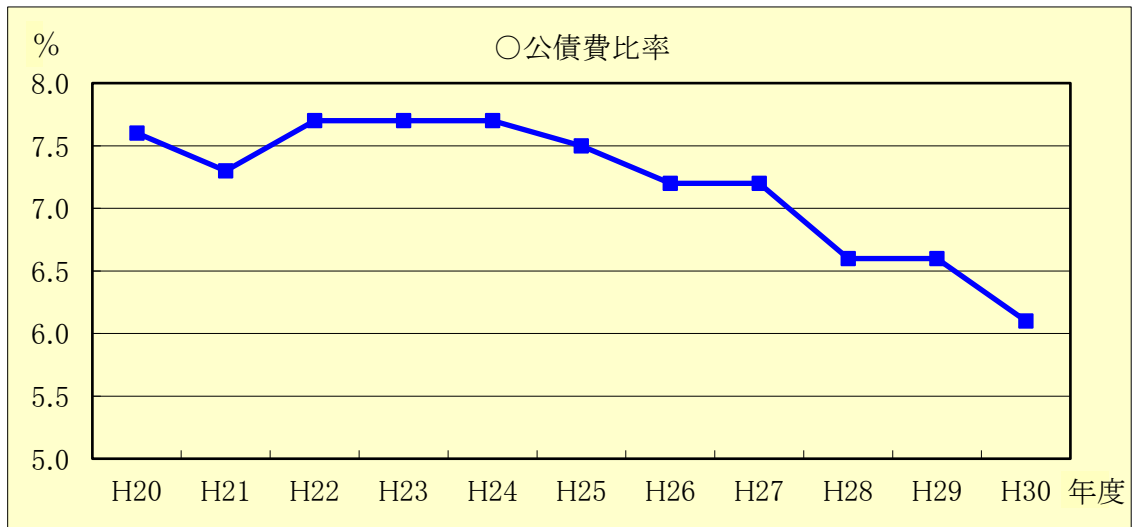


※普通会計－地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。 ※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1

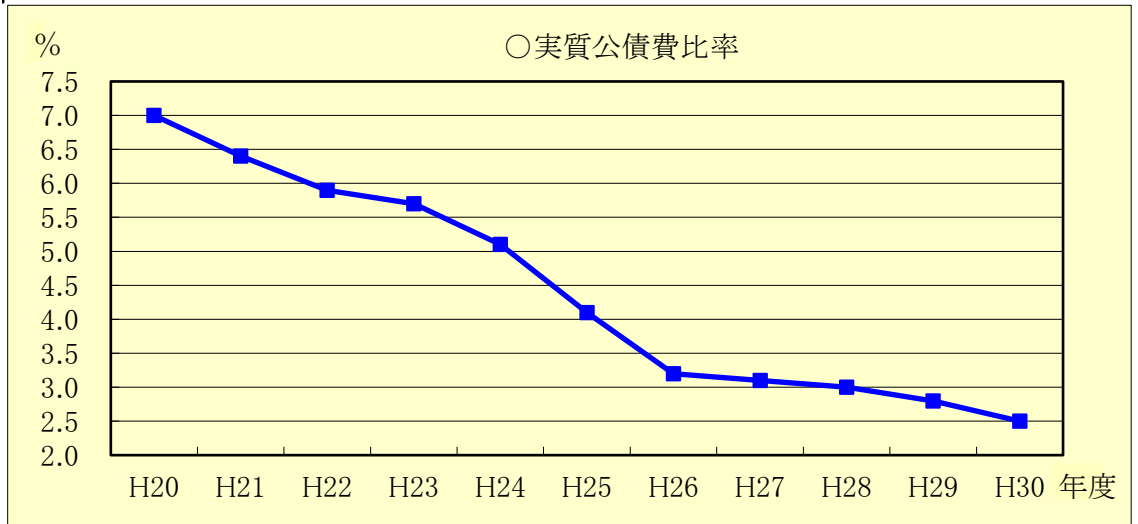


※普通会計－地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

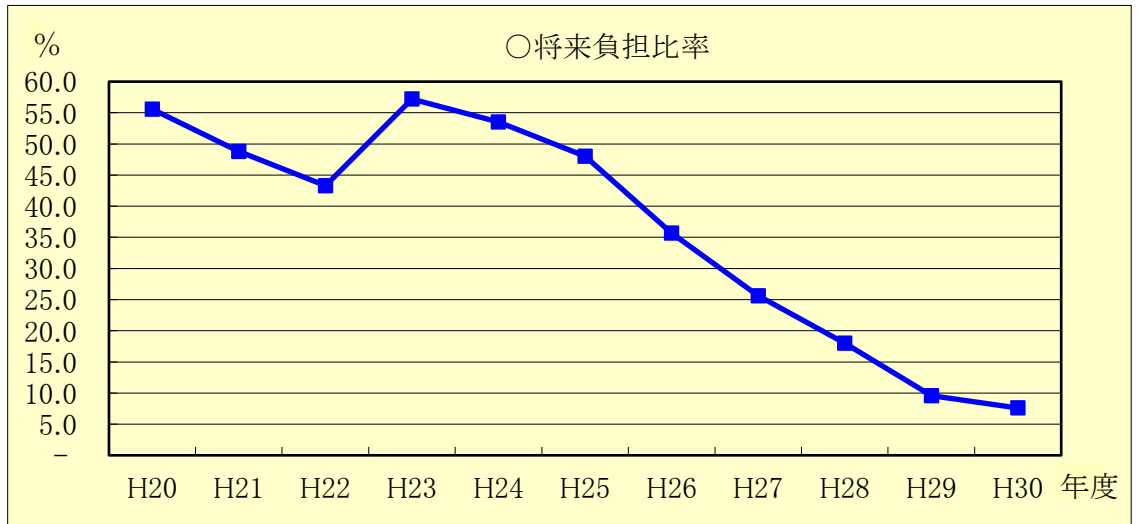
年度	%
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5



※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6

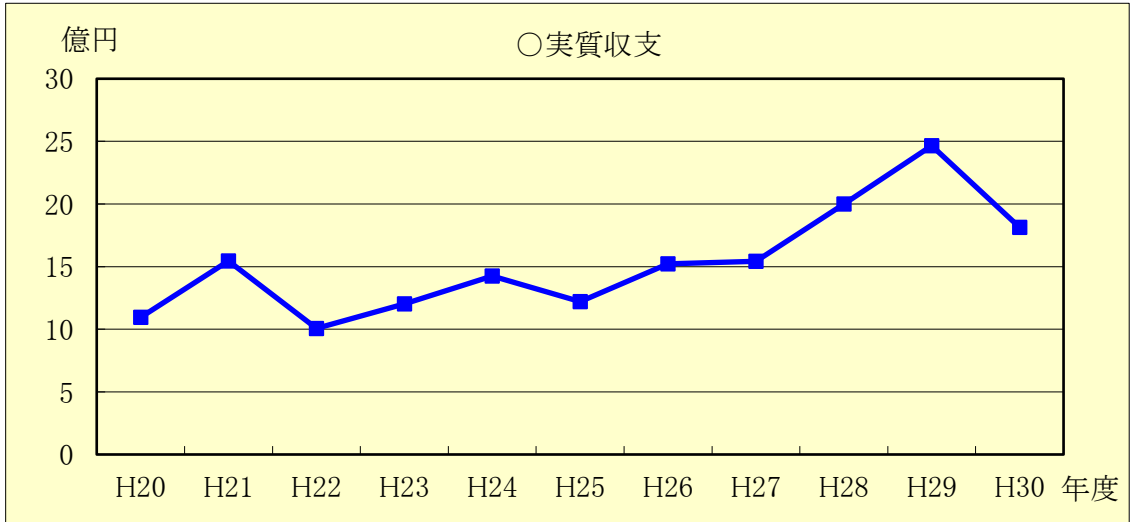


※一般会計一健全化判断比率による。



○実質収支

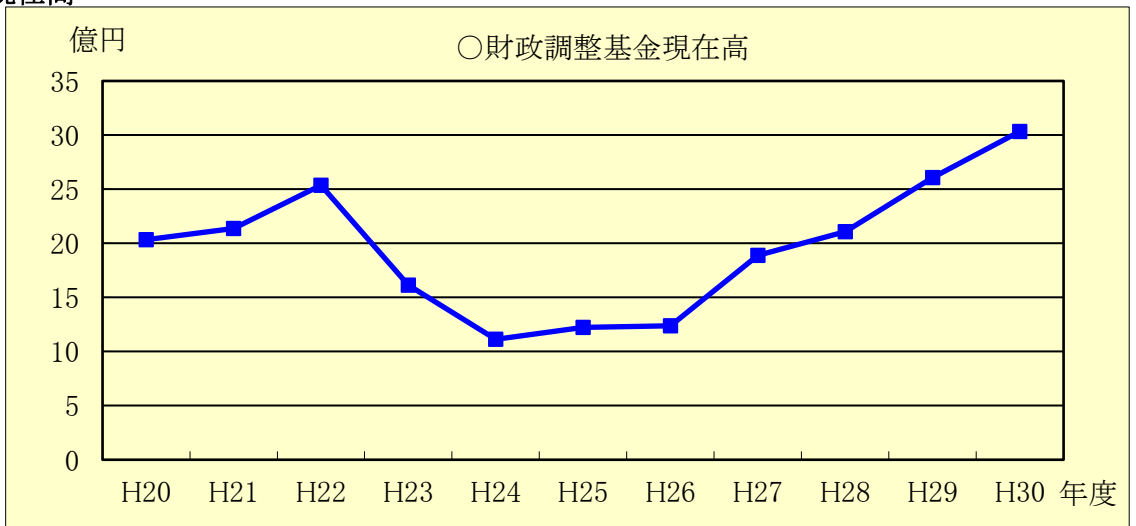
年度	千円
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504



※普通会計—地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

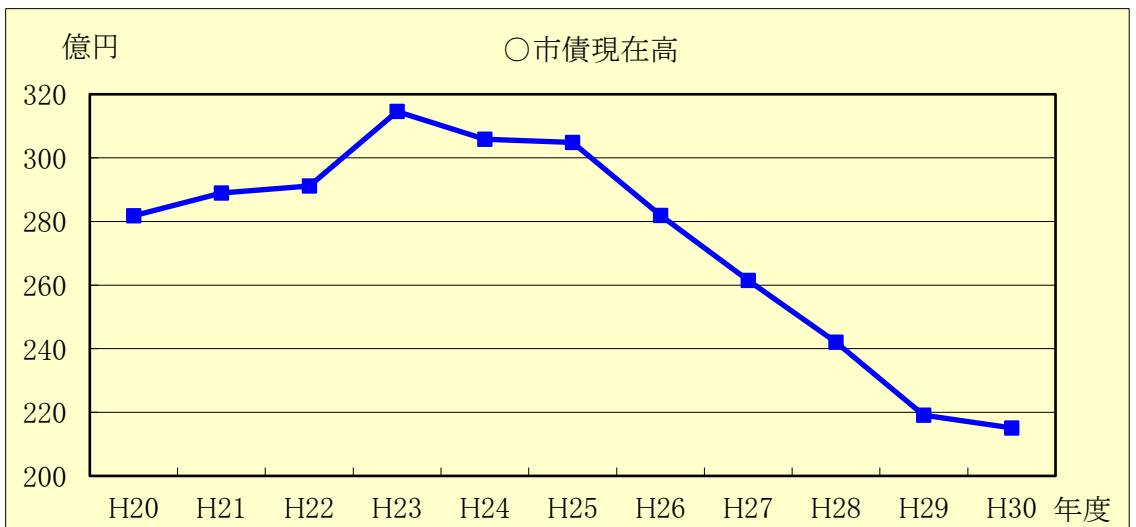
年度	千円
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872



※普通会計—地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○市債現在高

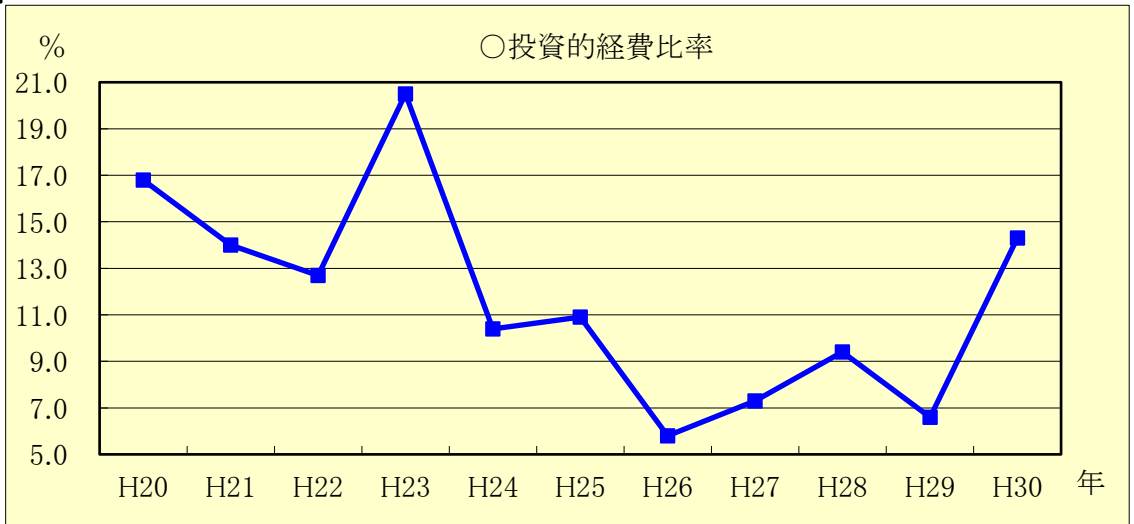
年度	千円
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530



※普通会計—地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○投資的経費比率

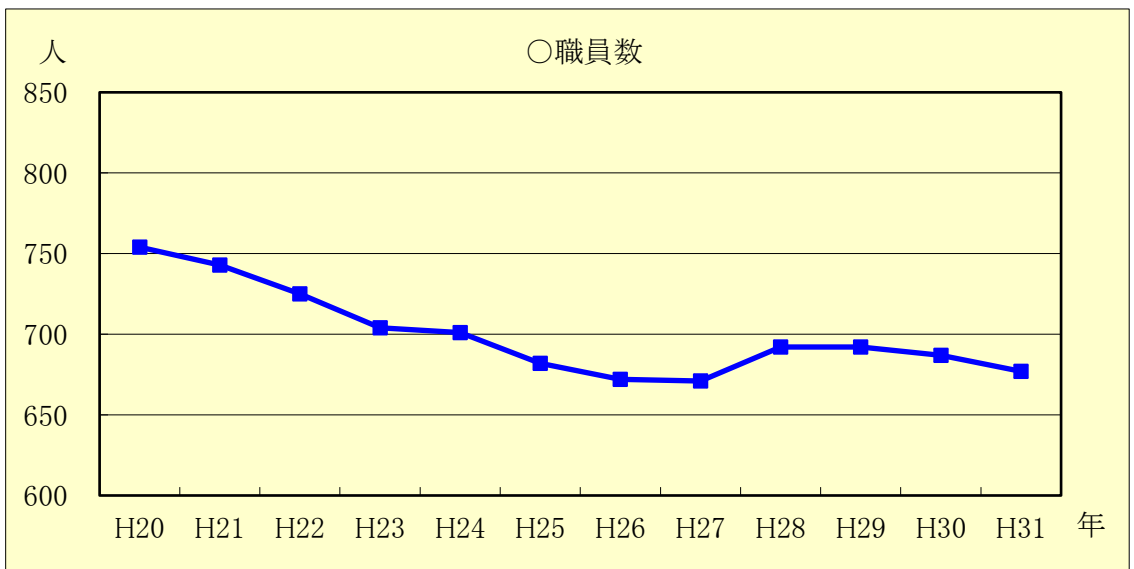
年度	%
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3



※普通会計－地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○職員数

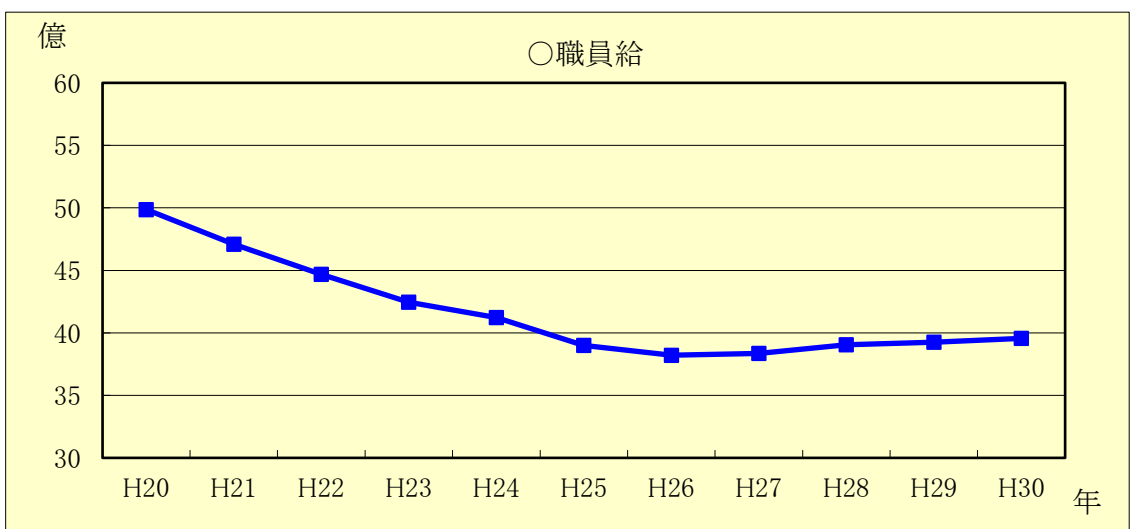
年度	人
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
H31	677



※各年度4月1日現在

○職員給

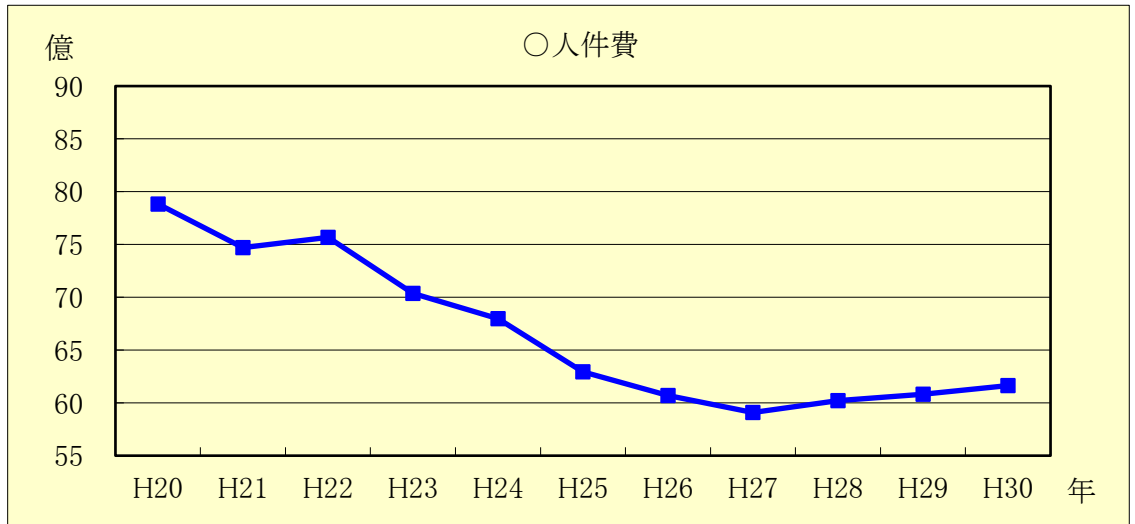
年度	千円
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208



※普通会計－地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○人件費

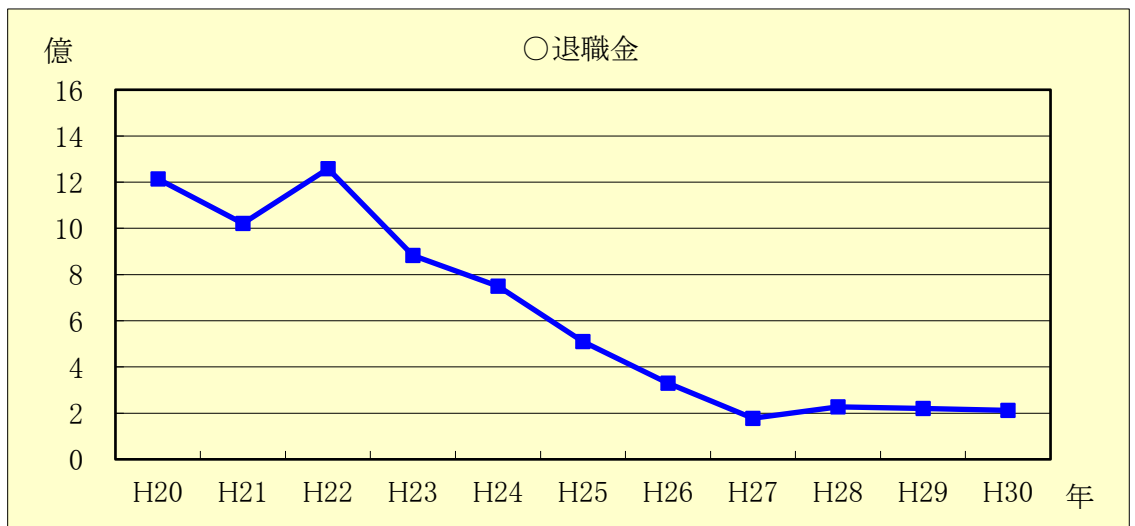
年度	千円
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736



※普通会計—地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○退職金

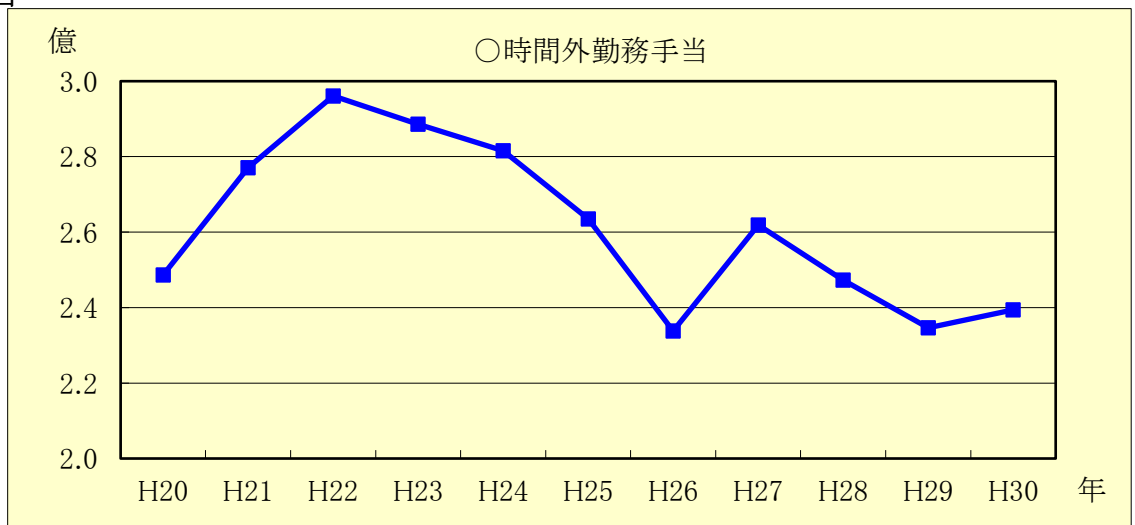
年度	千円
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199



※普通会計—地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358



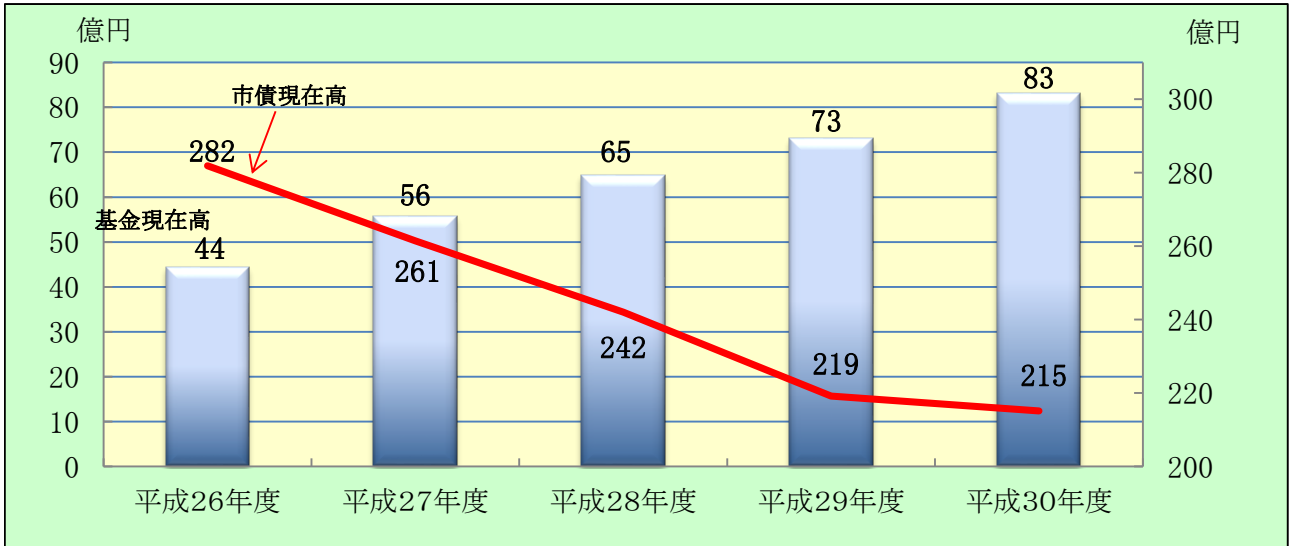
※普通会計—地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

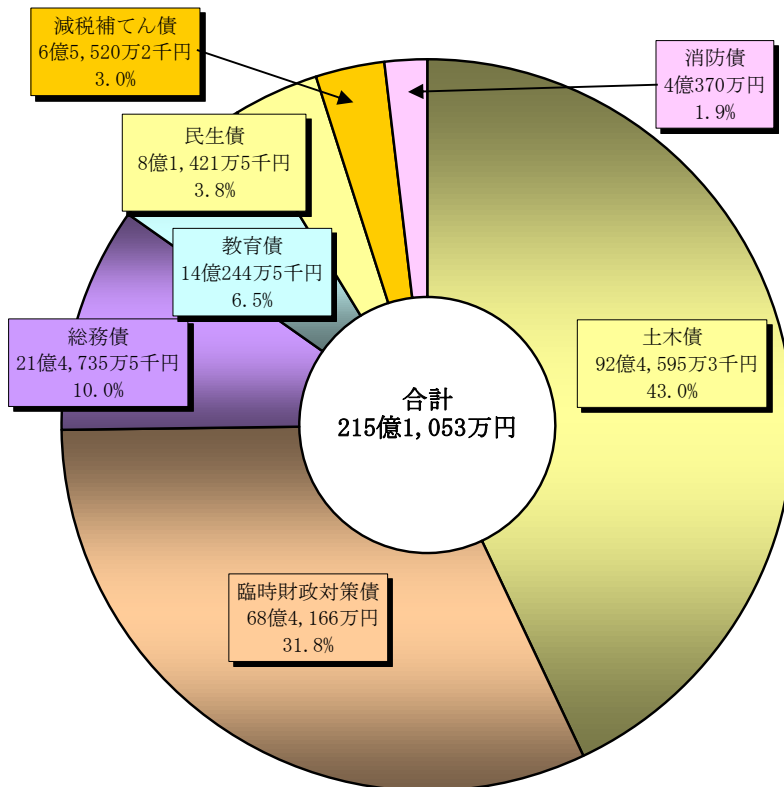
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基金現在高	4,441,973	5,564,827	6,478,176	7,314,480	8,308,241
市債現在高	28,185,938	26,144,778	24,201,316	21,914,646	21,510,530



市債現在高の内訳 (H30年度末現在)



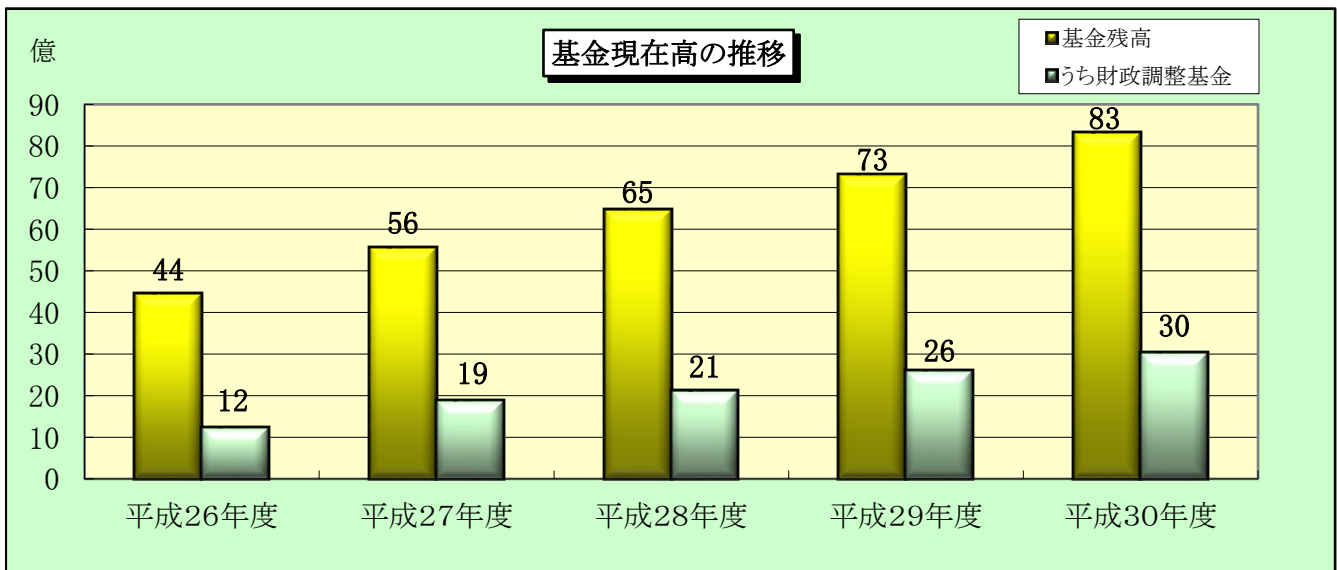
※普通会計—地方財政状況調査 (平成30年度は速報値) による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成26年度は約44億円でしたが、平成29年度では約73億円、平成30年度では約83億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成30年度では約30億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成30年度では、多摩26市平均現在高が約42億円であるため、他市と比較すると少ない状況です。今後においても、持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成28年度 現在高	平成29年度 現在高	平成30年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	2,107,629	2,607,714	1,410,158	984,000	3,033,872
職員退職手当基金	9,414	9,415	1	0	9,416
庁舎建設基金	1,520,062	1,900,538	800,069	0	2,700,607
地域福祉基金	520,643	670,177	100,581	3,000	767,758
環境基金	2,057,560	1,869,986	214,970	558,912	1,526,044
都市再開発整備基金	3,028	3,028	1	0	3,029
みどりと公園基金	17,439	9,734	576	7,296	3,014
市営住宅整備基金	54,447	55,919	3,259	1,800	57,378
教育施設整備基金	187,889	187,904	60,502	41,348	207,058
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	6,478,176	7,314,480	2,590,117	1,596,356	8,308,241

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 市債の状況

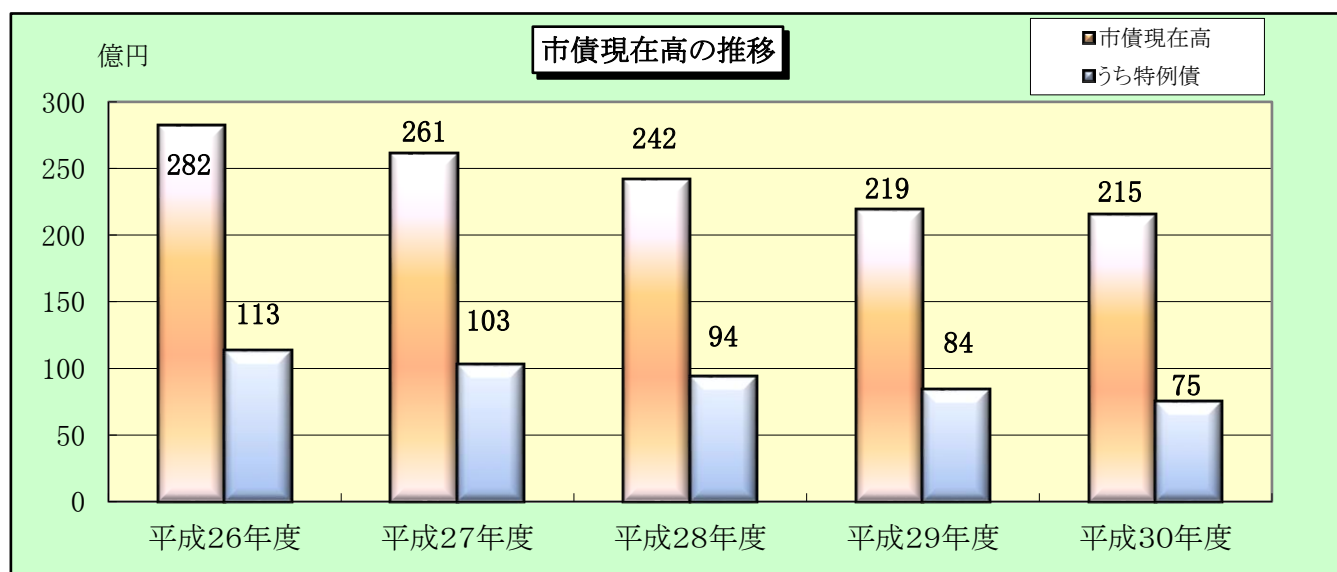
①一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、平成29年度の残高は約9億円でしたが、平成30年度では約7億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成27年度から普通交付税不交付団体となったため、借入れしていませんが、現在高は約68億円となっています。

また、建設事業債については、平成29年度借入額よりも増額となりましたが、償還額が借入額を上回ったことにより、平成30年度市債現在高は減少しました。しかし、今後も駅周辺整備等の多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	14,795,098	13,479,819	1,913,500	1,379,651	14,013,668
特例債（赤字債）	9,406,218	8,434,827	0	937,965	7,496,862
減税補てん債	1,053,733	855,406	0	200,204	655,202
臨時税収補てん債	43,413	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,309,072	7,579,421	0	737,761	6,841,660
合 計	24,201,316	21,914,646	1,913,500	2,317,616	21,510,530

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

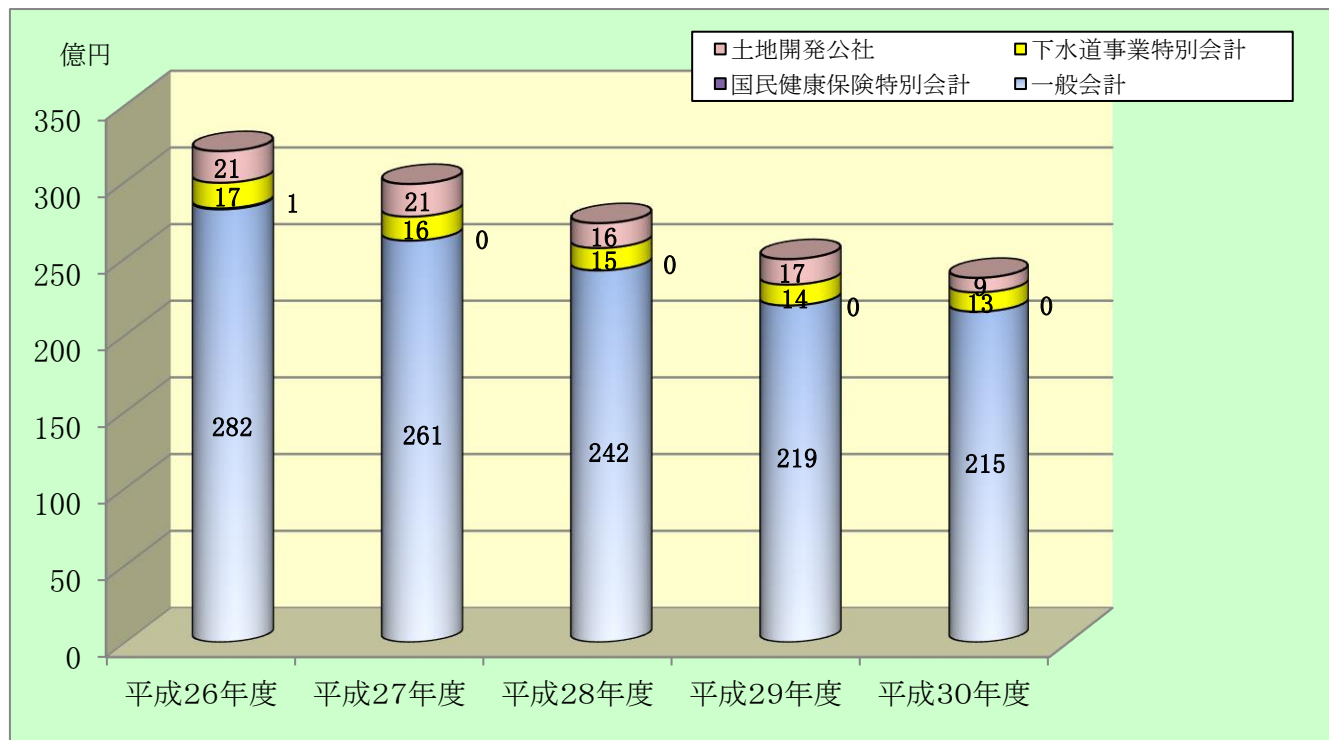
一般会計の市債残高は平成24・25年度はほぼ横倍推移していましたが、平成26年度に減少に転じました。下水道事業特別会計では、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、平成23年度に歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借り入れ、平成27年度に償還が終了しました。

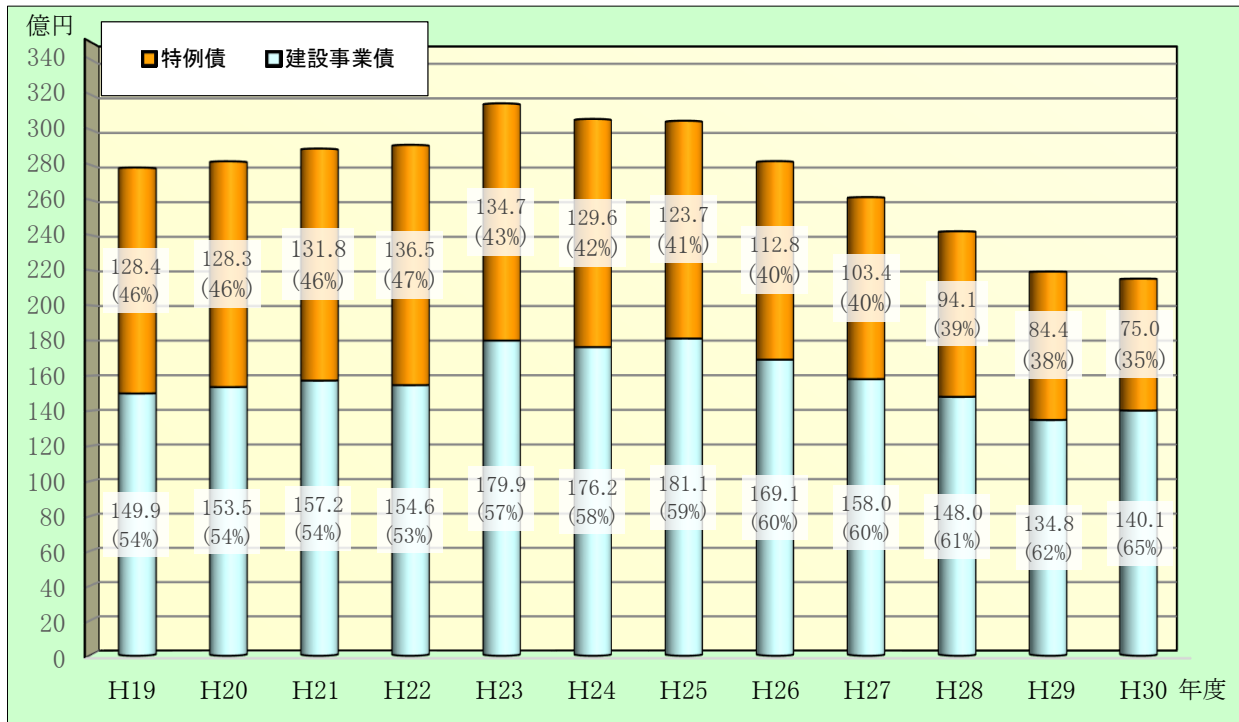
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少し、その後は増減を繰り返しており、平成30年度は減少となりました。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	28,185,938	26,144,778	24,201,316	21,914,646	21,510,530
国民健康保険特別会計	64,000	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,669,424	1,562,612	1,460,770	1,361,442	1,261,502
土 地 開 発 公 社	2,065,573	2,131,911	1,622,992	1,661,436	942,508
合 計	31,984,935	29,839,301	27,285,078	24,937,524	23,714,540

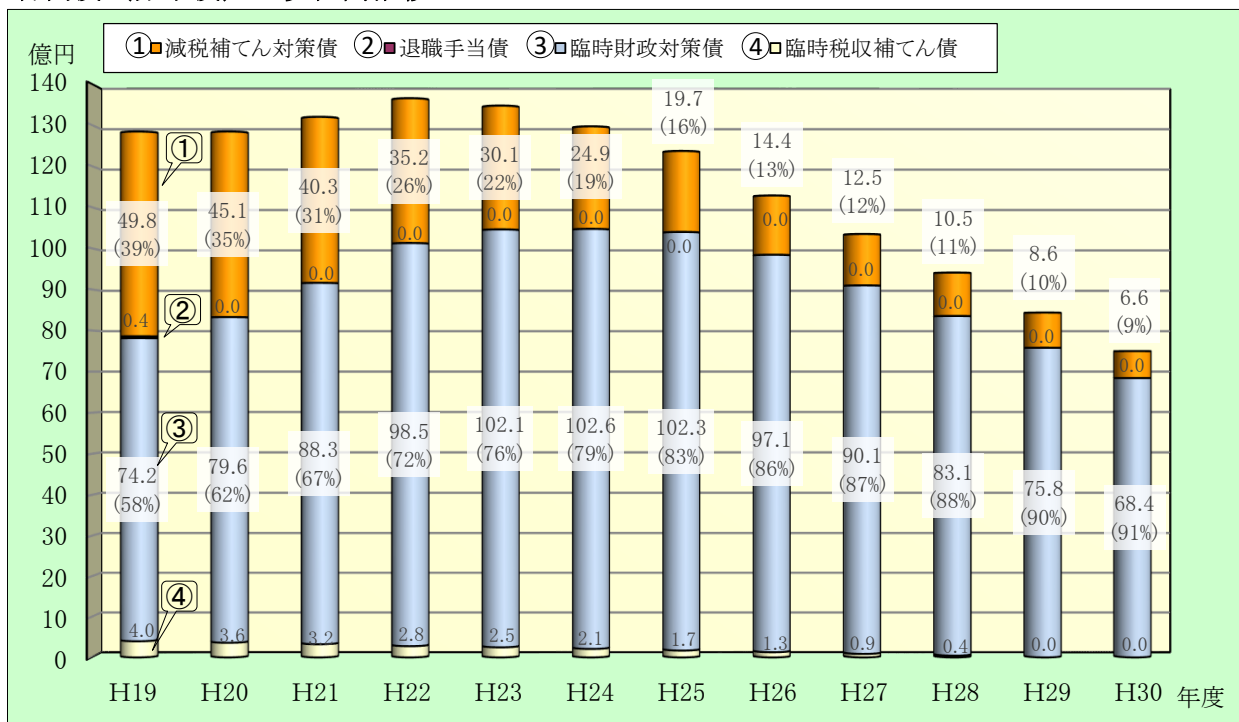


建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

特例債（赤字債）の現在高推移



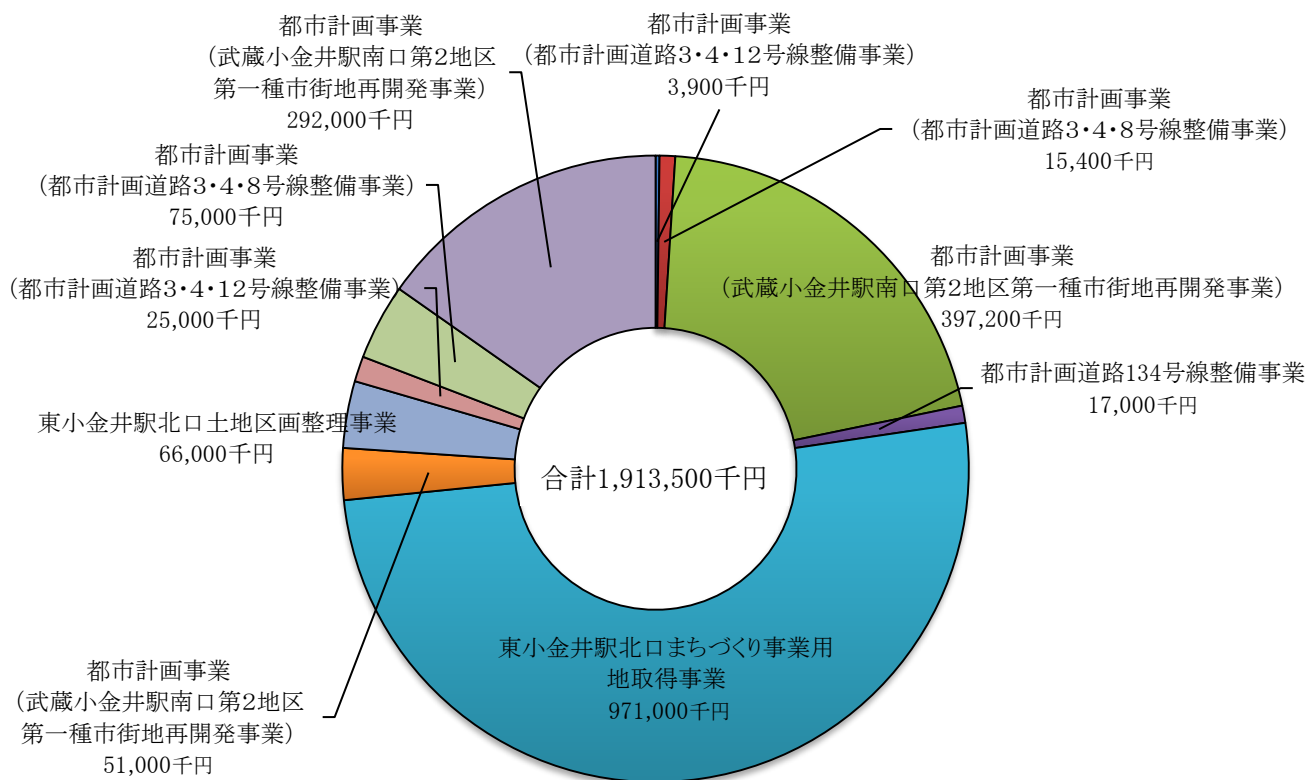
※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

⑤平成30年度借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	都市計画事業 (都市計画道路3・4・12号線整備事業)	3,900	財政融資資金	令和元年5月28日	20(3)	0.20
	都市計画事業 (都市計画道路3・4・8号線整備事業)	15,400	財政融資資金	令和元年5月28日	20(3)	0.20
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	397,200	財政融資資金	令和元年5月28日	20(3)	0.20
	計	416,500				
都貸付金	都市計画道路134号線整備事業	17,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.10
	東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業	971,000	振興基金	平成31年3月31日	10(2)	0.005
	小長久保公園用地取得事業	51,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.20
	東小金井駅北口土地区画整理事業	66,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.10
	都市計画事業 (都市計画道路3・4・12号線整備事業)	25,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.10
	都市計画事業 (都市計画道路3・4・8号線整備事業)	75,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.10
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	292,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.10
	計	1,497,000				
合計		1,913,500				

※ 償還期間()内書きは据置期間

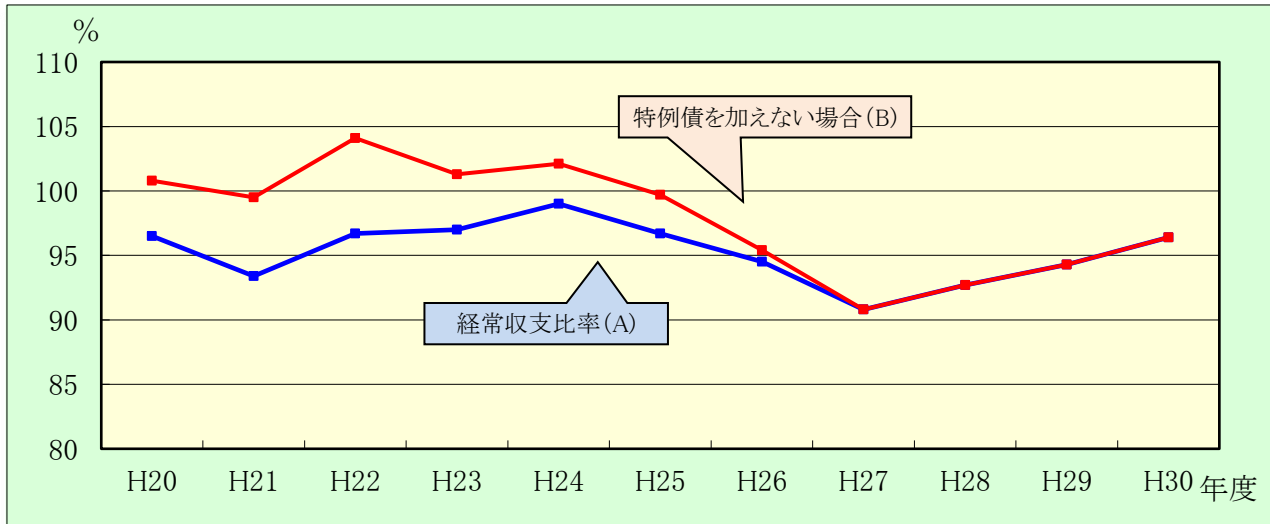


7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率 (A)	96.5	93.4	96.7	97.0	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4
特例債を加えない場合 (B)	100.8	99.5	104.1	101.3	102.1	99.7	95.4	90.8	92.7	94.3	96.4

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
人件費	5,401	5,222	5,332	5,367	5,484	117
扶助費	2,504	2,929	3,015	3,329	3,343	14
公債費	2,939	2,741	2,672	2,681	2,503	△ 178
小計 (義務的経費)	10,844	10,892	11,019	11,377	11,330	△ 47
物件費	4,248	4,152	4,222	4,254	4,427	173
維持補修費	168	162	167	224	210	△ 14
補助費等	2,710	2,735	2,785	2,883	2,869	△ 14
繰出金	2,544	2,563	2,619	2,669	2,782	113
合計	20,514	20,504	20,812	21,407	21,618	211

■ 経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
地方税	19,059	19,076	19,469	19,487	19,623	136
地方譲与税	156	163	162	161	163	2
利子割交付金	181	156	43	46	48	2
地方消費税交付金	1,417	2,583	2,311	2,359	2,012	△ 347
自動車取得税交付金	52	73	74	92	97	5
地方特例交付金	61	58	61	74	88	14
その他	583	484	334	485	401	△ 84
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	190	0	0	0	0	0
合計	21,699	22,593	22,454	22,704	22,432	△ 272

※地方財政状況調査 (平成30年度は速報値) による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

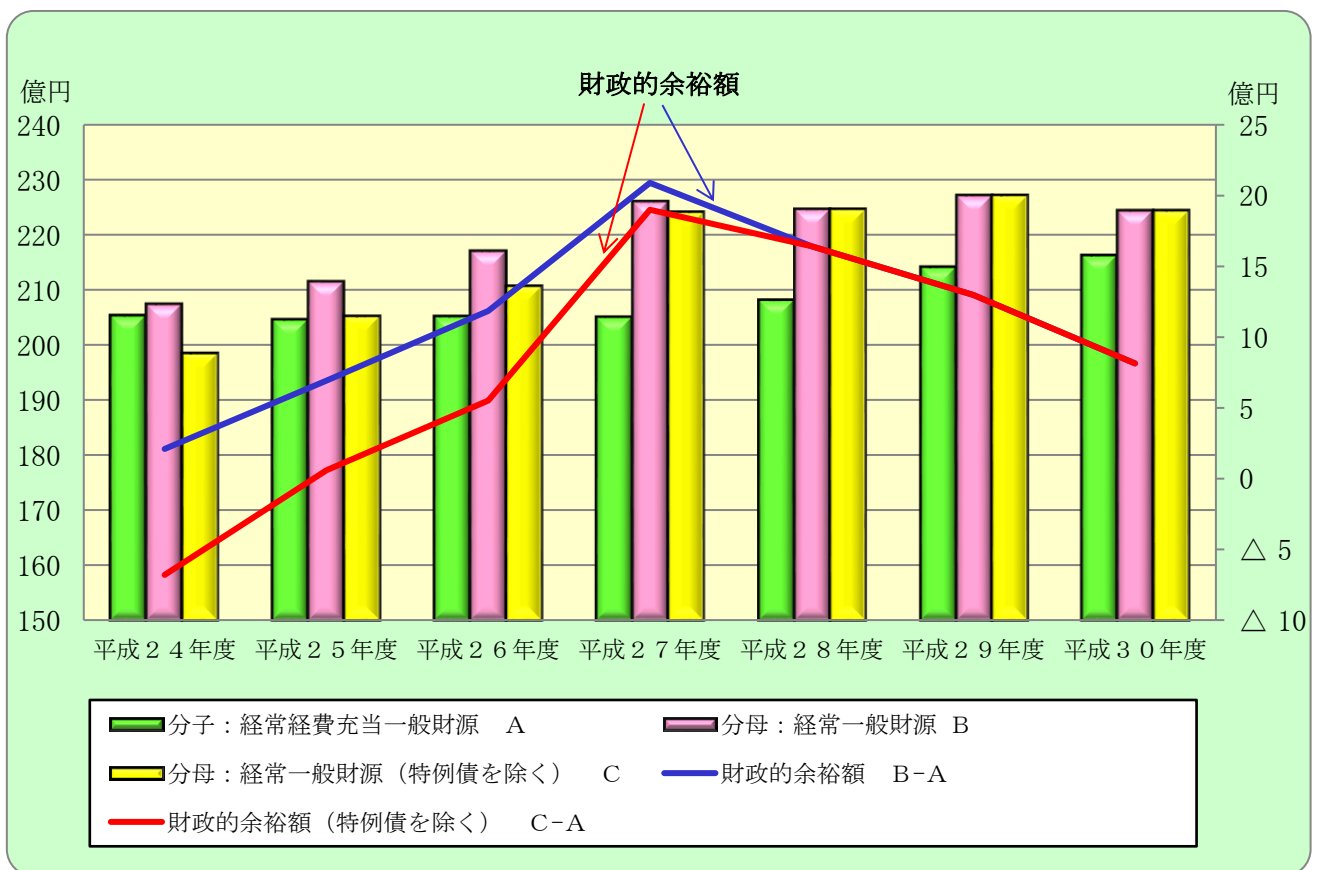
財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成23年度及び平成24年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなりましたが、近年は市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善していました。しかし、平成28年度以降は、税連動交付金の減や扶助費の増等により、再び財政的余裕がなくなっています。

(単位：千円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
分子：経常経費充当一般財源 A	20,528,918	20,457,450	20,514,133	20,503,823	20,812,255	21,406,760	21,617,565
分母：経常一般財源 B	20,738,170	21,149,875	21,698,840	22,593,394	22,453,619	22,703,821	22,432,321
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	19,848,170	20,516,075	21,065,840	22,403,394	22,453,619	22,703,821	22,432,321
財政的余裕額 B-A	209,252	692,425	1,184,707	2,089,571	1,641,364	1,297,061	814,756
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	△ 680,748	58,625	551,707	1,899,571	1,641,364	1,297,061	814,756

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。（普通会計）

9 平成30年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	278,782	1	※武蔵野市	120,696	1	立川市	26,887	1	※武蔵野市	109,161
2	立川市	219,277	2	三鷹市	96,289	2	府中市	22,440	2	立川市	95,995
3	三鷹市	204,565	3	国立市	92,650	3	※武蔵野市	20,573	3	※多摩市	92,931
4	府中市	203,173	4	※国分寺市	90,583	4	羽村市	17,207	4	羽村市	84,766
5	国立市	198,187	5	小金井市	89,081	5	※昭島市	15,377	5	府中市	84,423
6	※多摩市	196,561	6	調布市	86,461	6	※多摩市	14,667	6	※昭島市	76,510
7	羽村市	189,254	7	狛江市	80,056	7	三鷹市	13,922	7	国立市	75,736
8	調布市	188,597	8	府中市	77,730	8	小平市	12,895	8	三鷹市	73,872
9	※国分寺市	186,390	9	稲城市	77,541	9	日野市	11,955	9	調布市	71,940
10	小金井市	176,636	10	西東京市	74,607	10	調布市	10,806	10	稲城市	68,043
11	※昭島市	175,307	11	小平市	72,155	11	八王子市	9,566	11	※国分寺市	65,158
12	稲城市	170,881	12	町田市	72,082	12	※国分寺市	8,718	12	日野市	64,078
13	日野市	166,569	13	立川市	72,053	13	町田市	8,310	13	八王子市	63,522
14	小平市	163,496	14	日野市	71,629	14	※青梅市	8,032	14	武蔵村山市	62,842
15	八王子市	161,083	15	※多摩市	71,430	15	東大和市	7,538	15	※青梅市	62,693
16	町田市	159,574	16	※東久留米市	65,818	16	国立市	7,381	16	小金井市	61,646
17	西東京市	158,301	17	八王子市	65,025	17	西東京市	7,229	17	小平市	61,612
18	狛江市	151,580	18	羽村市	63,733	18	武蔵村山市	6,827	18	東大和市	60,491
19	東大和市	149,480	19	※東村山市	62,828	19	小金井市	6,380	19	町田市	60,006
20	※青梅市	147,976	20	東大和市	62,825	20	稲城市	6,311	20	西東京市	59,031
21	※東久留米市	145,901	21	※昭島市	62,162	21	※東村山市	6,135	21	※東久留米市	57,669
22	武蔵村山市	141,603	22	清瀬市	59,748	22	福生市	5,730	22	あきる野市	54,457
23	※東村山市	139,041	23	福生市	58,280	23	※東久留米市	5,456	23	福生市	54,095
24	福生市	136,967	24	※青梅市	57,730	24	清瀬市	5,179	24	※東村山市	53,052
25	あきる野市	132,778	25	あきる野市	55,607	25	あきる野市	4,779	25	狛江市	50,864
26	清瀬市	128,384	26	武蔵村山市	51,578	26	狛江市	4,290	26	清瀬市	48,195
26市平均		171,936	26市平均		73,476	26市平均		10,561	26市平均		68,184
類似団体平均		180,824	類似団体平均		77,541	類似団体平均		10,667	類似団体平均		72,353

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

10 平成30年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	11.3	1	府中市	83.9	1	府中市	83.9
2	※昭島市	12.7	2	※武蔵野市	84.2	2	※武蔵野市	84.2
3	※青梅市	13.0	3	八王子市	88.1	3	三鷹市	89.4
4	調布市	13.1	4	稲城市	89.1	4	※多摩市	90.3
4	※東久留米市	13.1	5	三鷹市	89.4	5	立川市	91.1
6	武蔵村山市	13.4	6	※多摩市	90.3	6	八王子市	92.8
7	小金井市	13.5	7	※昭島市	90.9	7	稲城市	93.5
8	八王子市	13.6	8	立川市	91.1	8	※昭島市	94.8
9	立川市	13.7	9	町田市	91.3	9	調布市	95.8
10	※武蔵野市	13.9	9	狛江市	91.3	10	町田市	95.9
10	東大和市	13.9	11	小平市	92.7	11	国立市	96.2
12	西東京市	14.0	12	※東村山市	93.1	12	小金井市	96.4
13	小平市	14.2	12	福生市	93.1	13	小平市	96.5
14	三鷹市	14.4	12	清瀬市	93.1	14	狛江市	96.7
14	町田市	14.4	15	東大和市	94.4	15	※国分寺市	96.8
14	あきる野市	14.4	16	※東久留米市	94.5	16	福生市	96.9
17	日野市	14.5	17	武蔵村山市	94.6	17	清瀬市	100.0
17	※東村山市	14.5	18	西東京市	95.3	17	日野市	100.0
19	福生市	14.9	19	調布市	95.8	19	※東村山市	101.3
20	※国分寺市	15.0	20	国立市	96.2	20	※東久留米市	102.3
21	羽村市	15.1	21	小金井市	96.4	21	武蔵村山市	102.5
21	稲城市	15.1	22	※国分寺市	96.8	21	西東京市	102.5
23	※多摩市	15.3	23	日野市	97.7	23	東大和市	102.8
23	清瀬市	15.3	24	あきる野市	98.6	24	羽村市	105.5
25	狛江市	15.4	25	※青梅市	99.6	25	あきる野市	107.0
26	国立市	16.5	26	羽村市	100.7	26	※青梅市	108.7
26市平均		14.2	26市平均		93.2	26市平均		97.1
類似団体平均		13.9	類似団体平均		93.2	類似団体平均		96.9

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



11 平成30年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	立川市	3,741,659	1	稲城市	19.0	1	※武蔵野市	0.1
2	八王子市	3,741,519	2	小金井市	14.3	2	※多摩市	1.0
3	府中市	3,497,272	3	日野市	13.5	3	府中市	1.7
4	調布市	3,484,074	4	調布市	12.8	4	福生市	2.5
5	※武蔵野市	2,767,362	5	国立市	11.1	5	三鷹市	2.6
6	町田市	2,398,845	6	※武蔵野市	10.9	6	立川市	2.7
7	小平市	1,987,277	7	八王子市	10.4	7	※国分寺市	3.2
8	※昭島市	1,910,305	7	※昭島市	10.4	8	国立市	3.5
9	三鷹市	1,841,465	7	狛江市	10.4	9	※昭島市	3.7
10	※東久留米市	1,837,898	10	西東京市	10.2	10	小金井市	4.0
11	※東村山市	1,837,201	11	町田市	10.1	11	日野市	4.6
12	小金井市	1,814,504	12	三鷹市	9.5	12	町田市	4.7
13	日野市	1,612,955	13	福生市	9.4	13	調布市	4.8
14	東大和市	1,473,354	14	府中市	9.2	13	東大和市	4.8
15	西東京市	1,272,643	15	※東村山市	8.9	13	武蔵村山市	4.8
16	※国分寺市	1,229,397	15	※国分寺市	8.9	16	羽村市	4.9
17	狛江市	1,043,193	17	※東久留米市	8.4	17	小平市	5.0
18	※多摩市	1,021,352	18	羽村市	8.2	18	狛江市	5.3
19	清瀬市	851,484	19	清瀬市	8.0	19	八王子市	6.1
20	※青梅市	838,991	20	立川市	7.8	19	あきる野市	6.1
21	稲城市	799,011	21	武蔵村山市	7.3	21	※東久留米市	6.3
22	武蔵村山市	783,160	22	小平市	7.0	22	※東村山市	6.6
23	国立市	603,360	23	※青梅市	6.7	23	※青梅市	7.1
24	羽村市	568,837	24	※多摩市	5.8	24	清瀬市	7.2
25	福生市	443,064	25	あきる野市	5.1	25	稲城市	8.3
26	あきる野市	316,768	26	東大和市	3.2	26	西東京市	10.2
26市平均		1,681,421	26市平均		9.5	26市平均		4.7
類似団体平均		1,657,126	類似団体平均		9.3	類似団体平均		4.0

（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



12 平成30年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	295,377	1	立川市	57,365	1	※多摩市	94,288
2	府中市	195,177	2	福生市	42,841	2	※武蔵野市	97,579
3	福生市	143,865	3	※武蔵野市	41,696	3	福生市	120,989
4	※多摩市	128,723	4	※昭島市	41,126	4	立川市	134,414
5	立川市	127,719	5	※国分寺市	39,967	5	小平市	136,622
6	※昭島市	96,656	6	府中市	30,768	6	※国分寺市	156,723
7	※国分寺市	95,730	7	稲城市	30,240	7	府中市	162,607
8	三鷹市	78,054	8	※東久留米市	29,934	8	調布市	172,560
9	国立市	77,618	9	国立市	29,891	9	町田市	176,085
10	日野市	76,999	10	東大和市	28,773	10	小金井市	177,124
11	調布市	71,848	11	※東村山市	27,566	11	国立市	178,873
12	小金井市	68,412	12	※青梅市	27,434	12	※昭島市	179,200
13	武蔵村山市	65,094	13	※多摩市	26,912	13	日野市	185,805
14	※東村山市	63,713	14	小金井市	24,982	14	羽村市	187,845
15	清瀬市	60,720	15	三鷹市	24,038	15	武蔵村山市	203,929
16	東大和市	58,995	16	日野市	23,037	16	三鷹市	210,891
17	稲城市	58,110	17	羽村市	22,727	17	※東久留米市	211,536
18	小平市	55,205	18	狛江市	22,625	18	八王子市	227,193
19	※青梅市	51,222	19	町田市	22,216	19	狛江市	236,452
20	狛江市	50,374	20	武蔵村山市	21,437	20	東大和市	240,387
21	町田市	50,368	21	あきる野市	20,713	21	※青梅市	254,129
22	※東久留米市	49,639	22	清瀬市	20,116	22	清瀬市	261,213
23	羽村市	49,237	23	八王子市	18,562	23	稲城市	266,305
24	八王子市	39,693	24	小平市	15,586	24	※東村山市	271,985
25	あきる野市	39,522	25	調布市	15,311	25	西東京市	278,227
26	西東京市	34,851	26	西東京市	14,833	26	あきる野市	312,393
26市平均		83,959	26市平均		27,719	26市平均		197,514
類似団体平均		106,184	類似団体平均		32,452	類似団体平均		180,321

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 平成30年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 3.2	1	八王子市	-
2	東大和市	△ 2.7	1	立川市	-
3	日野市	△ 2.3	1	※武蔵野市	-
4	※国分寺市	△ 1.0	1	※青梅市	-
5	国立市	△ 0.8	1	府中市	-
6	八王子市	△ 0.6	1	※昭島市	-
7	※武蔵野市	△ 0.4	1	町田市	-
8	町田市	△ 0.3	1	小平市	-
9	武蔵村山市	△ 0.2	1	※国分寺市	-
10	※昭島市	0.2	1	国立市	-
10	※東久留米市	0.2	1	福生市	-
12	調布市	0.5	1	東大和市	-
13	※多摩市	0.6	1	※東久留米市	-
14	西東京市	0.8	1	武蔵村山市	-
15	小平市	1.2	1	※多摩市	-
16	狛江市	2.0	16	※東村山市	0.3
16	羽村市	2.0	17	日野市	1.0
18	三鷹市	2.3	18	三鷹市	2.5
19	小金井市	2.5	19	調布市	6.8
20	※青梅市	2.7	20	小金井市	7.6
20	稲城市	2.7	21	羽村市	7.7
22	立川市	2.8	22	狛江市	14.3
23	府中市	3.0	23	清瀬市	21.9
24	※東村山市	3.4	24	西東京市	25.2
25	清瀬市	3.6	25	稲城市	33.7
26	あきる野市	8.6	26	あきる野市	45.3
26市平均		注 1.1	26市平均		注 7.1
類似団体平均		注 1.0	類似団体平均		注 1.0



注 単純平均 ※類似団体

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成28年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成30年度は、対前年度比で収入全体では55万円の増です。親からの仕送り（国庫支出金）、ローン借入（市債）などが増えました。

支出は全体で64万円の増で、家の増改築や車の購入等（投資的経費）などが増えましたが、ローン返済（公債費）は減りました。

その結果、実質収支は対前年度7万円の減となりました。

【小金井市の家計簿】

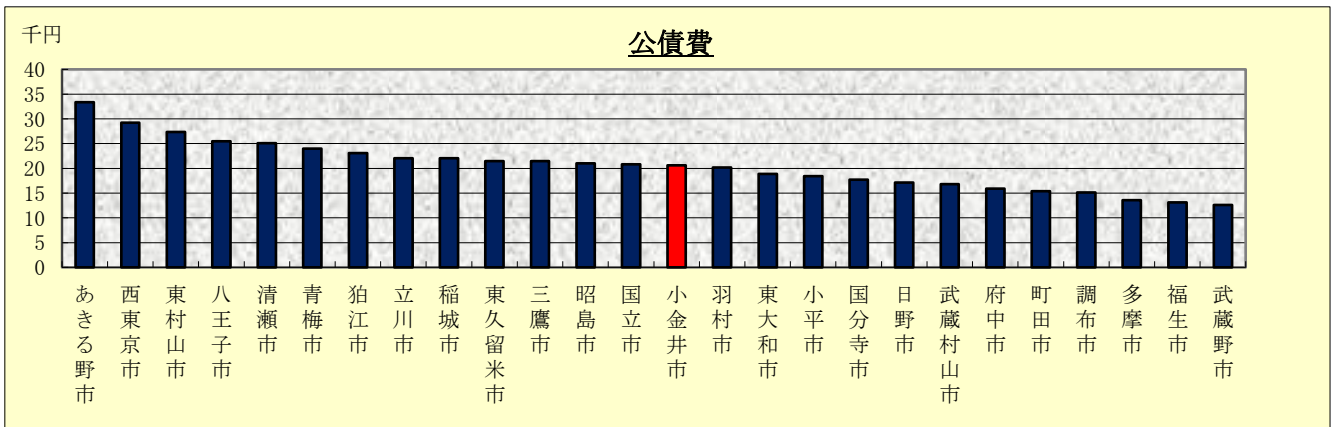
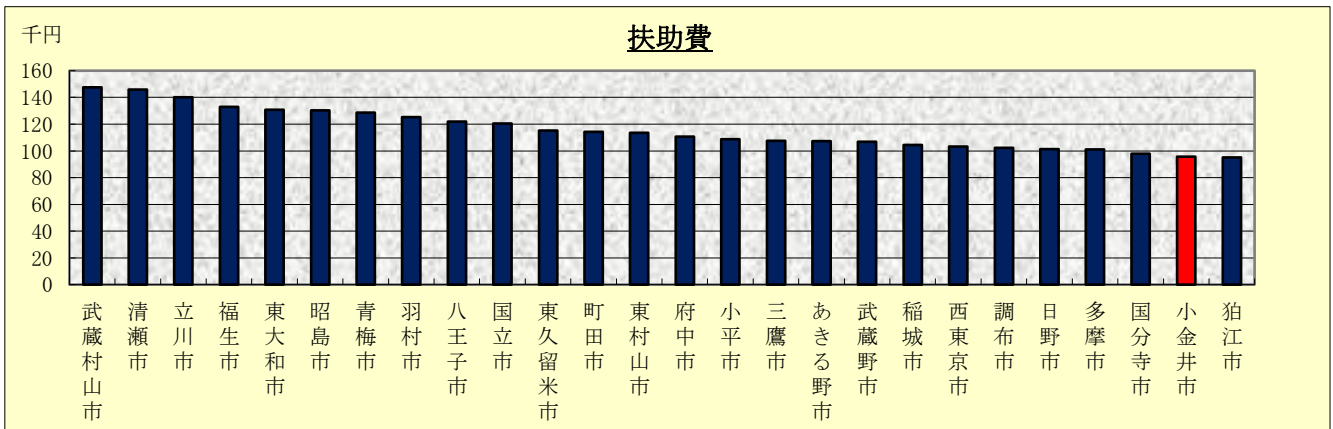
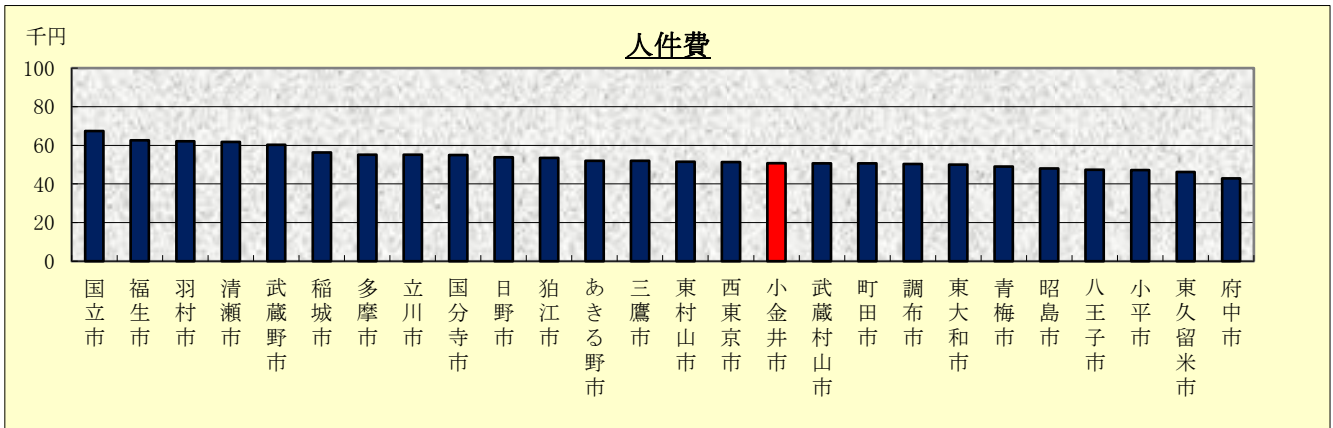
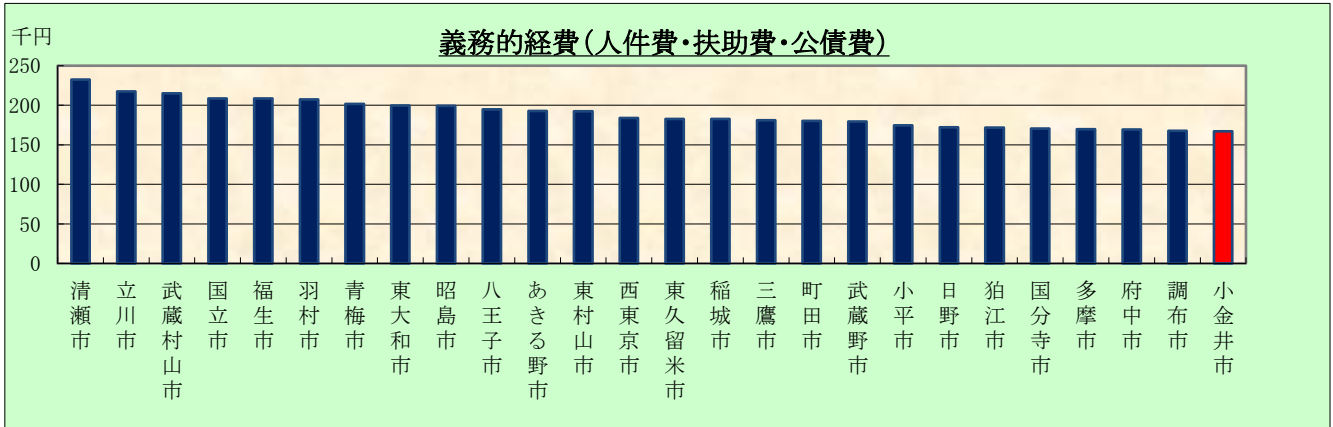
【収入】

【支出】

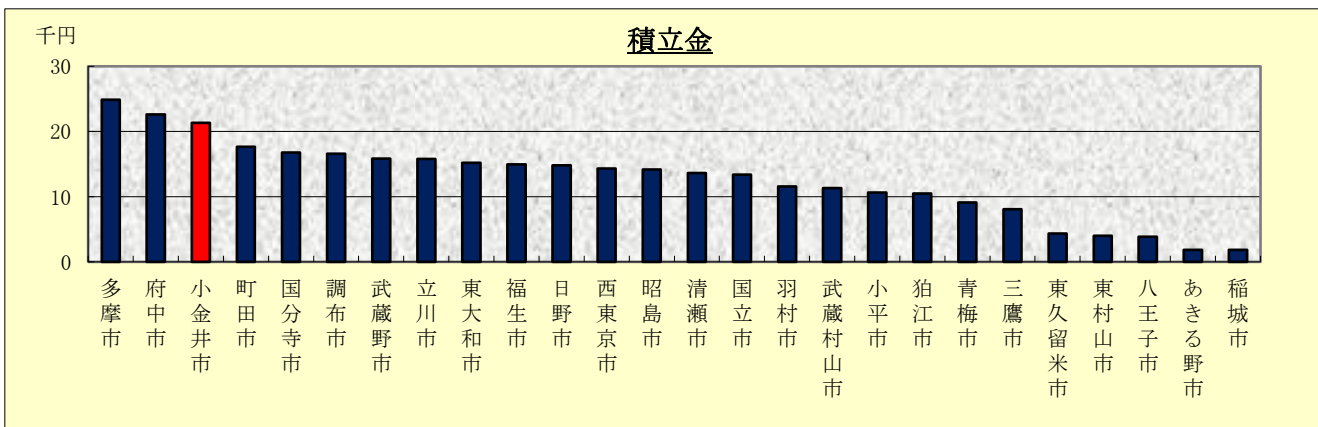
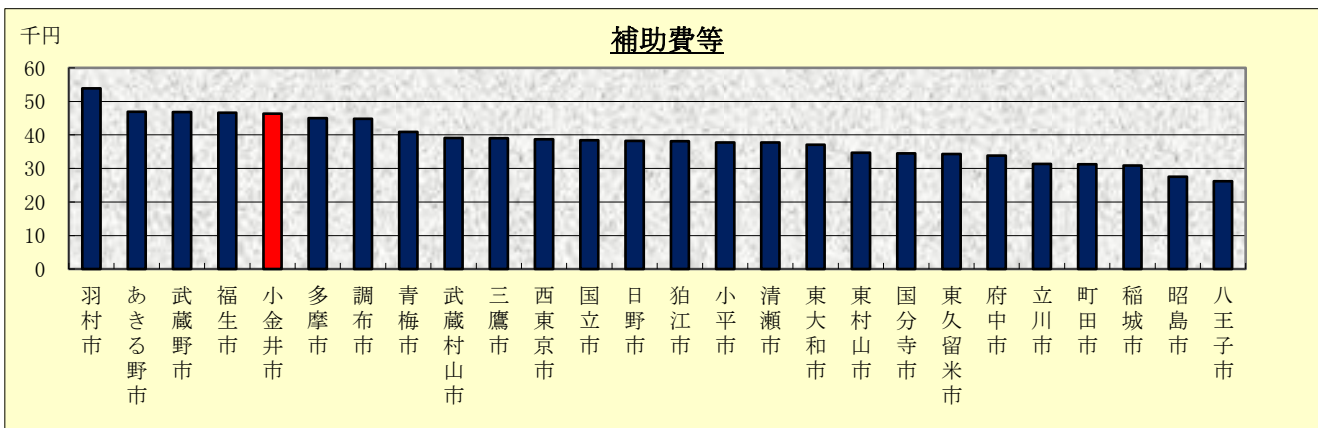
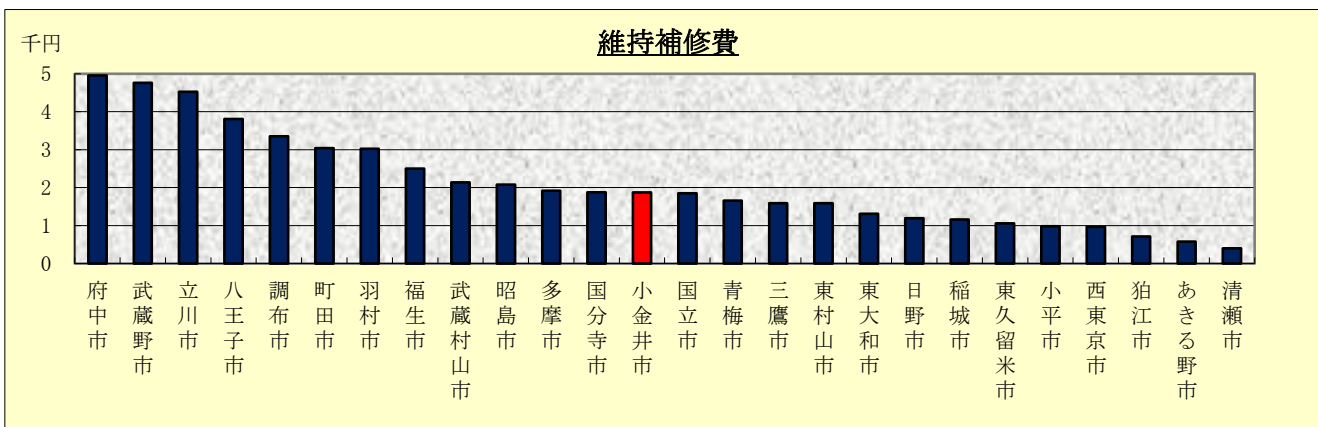
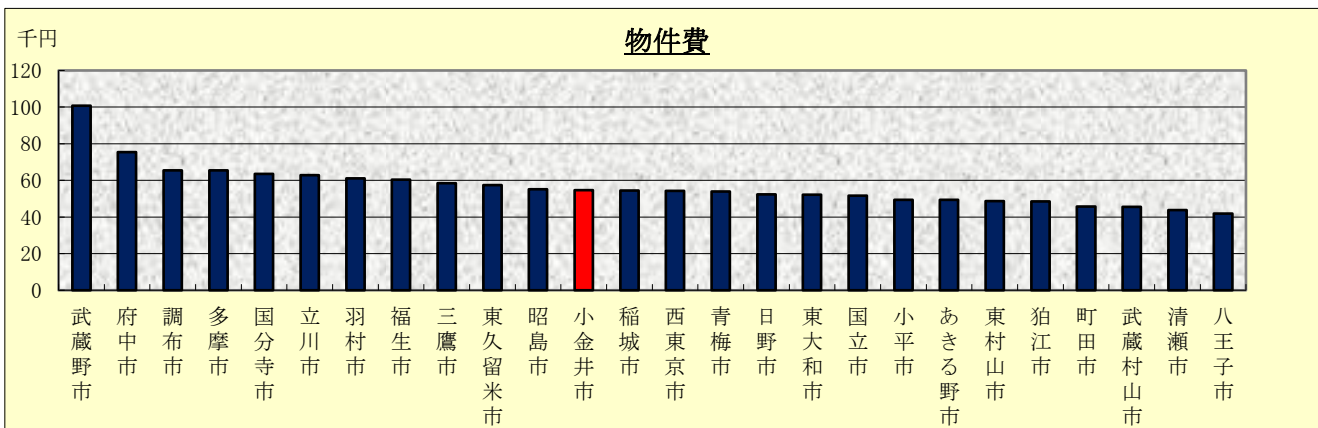
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
自主財源	市税	給料	250万円	251万円	254万円	義務的経費	人件費	食費	71万円	72万円	73万円
	分担金及び負担金等	パート収入	18万円	20万円	20万円		扶助費	医療費	123万円	131万円	137万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	1万円	3万円	0万円		公債費	ローン返済	31万円	32万円	30万円
	繰入金	貯金の取崩し	21万円	15万円	19万円		小計		225万円	235万円	240万円
	繰越金	去年の余り	19万円	25万円	31万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	78万円	78万円	78万円
	小計		309万円	314万円	324万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	3万円	3万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	185万円	189万円	213万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	58万円	62万円	67万円	
	市債	ローン借入	6万円	2万円	23万円	積立金	貯金	27万円	25万円	30万円	
	小計		191万円	191万円	236万円	繰出金	子どもへの仕送り	40万円	40万円	43万円	
合計 A		500万円	505万円	560万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	45万円	31万円	77万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	1万円	2万円	0万円	小計		250万円	239万円	298万円		
合計（繰越財源を除く）C		499万円	503万円	560万円	合計 B		475万円	474万円	538万円		
形式収支 A-B		25万円	31万円	22万円	実質収支 C-B		24万円	29万円	22万円		

※地方財政状況調査（平成30年度は速報値）による。

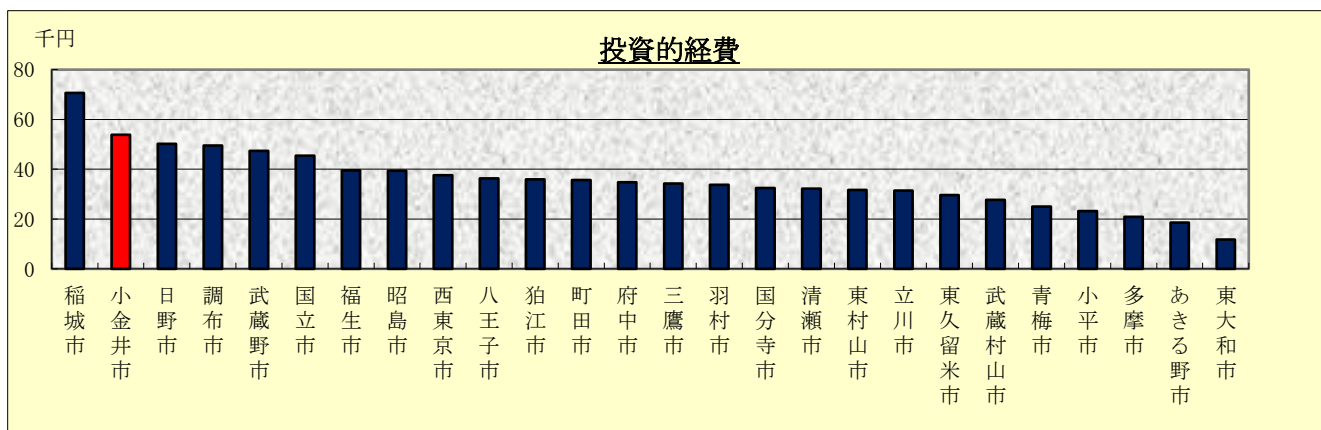
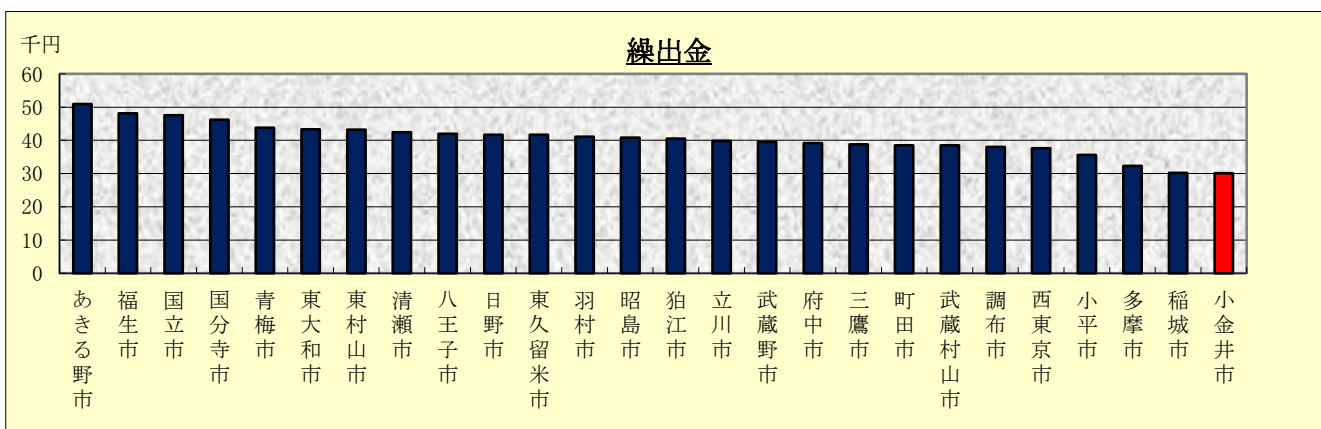
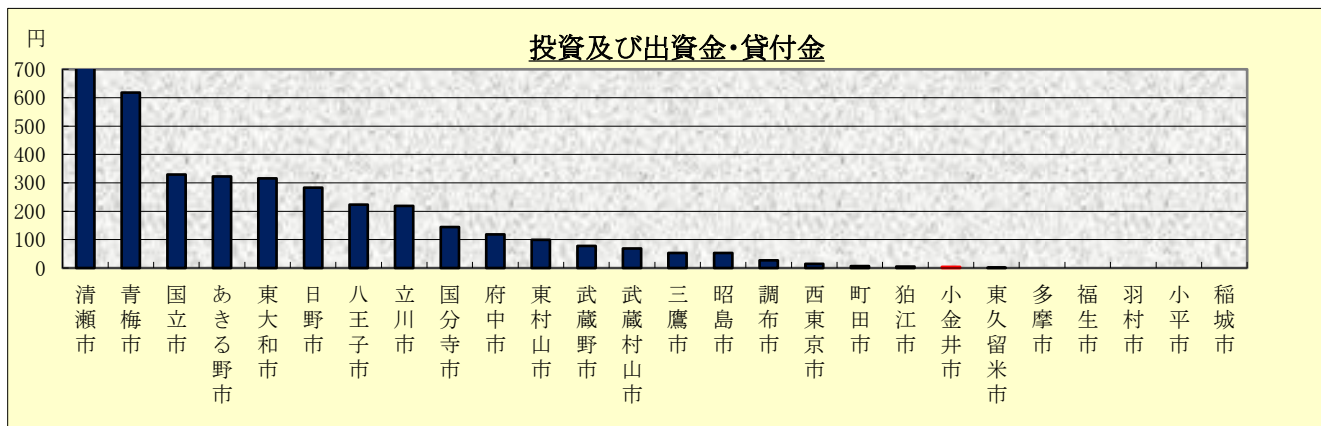
15 平成30年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

市制施行60周年記念事業

○ 市制施行60周年記念事業に要する経費

平成30年10月に小金井 宮地楽器ホールにて記念式典を開催

小金井 宮地楽器ホール



事業費	2,457千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,457千円

○ 市制施行60周年記念事業等補助金

市内団体が実施する事業のうち6件を対象に各50万円を補助



小金井薪能

事業費	3,000千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,000千円

○ その他市制施行60周年記念事業

市歌の制定、記念動画の作成、イメージキャラクター入りナンバープレートの作成、市史（通史編及び資料編考古・中世）編さん、特別巡回ラジオ体操等を実施

オリジナル婚姻届



事業費	26,330千円
国都支出金	4,031千円
地方債	0千円
その他	3,314千円
一般財源	18,985千円

みどりあふれる快適で人にやさしいまち ～環境と都市基盤～

○ 環境対策事務に要する経費

市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助



事業費	13,405千円
国都支出金	5,205千円
地方債	0千円
その他	8,200千円
一般財源	0千円

○ 塵芥処理に要する経費

可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施

3市による可燃ごみの共同処理を行うために、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担

不燃・粗大ごみ、資源物の処理につき、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持

事業費	1,537,212千円
国都支出金	151,260千円
地方債	0千円
その他	484,195千円
一般財源	901,757千円

新可燃ごみ処理施設
完成イメージ



中間処理場
イメージ



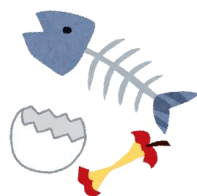
二枚橋焼却場跡地
イメージ

○ ごみ減量啓発に要する経費

市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助

町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助

事業費	22,716千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	11,540千円
一般財源	11,176千円



○ コミュニティバスに要する経費

コミュニティバスの運行経路や運行本数等を再編



事業費	51,711千円
国都支出金	5,000千円
地方債	0千円
その他	2,045千円
一般財源	44,666千円

○ 道路新設改良に要する経費

無電柱化推進計画策定支援委託、市道135号線、市道345号線及び市道503号線道路補修工事、橋りょう長寿命化補修工事等を実施



中前橋

事業費	79,267千円
国都支出金	70,032千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	9,235千円

○ 都道134号線整備に要する経費

都道134号線拡幅整備に係る物件調査、実施設計、電線共同溝設置工事等を実施



都道134号

事業費	131,761千円
国都支出金	110,948千円
地方債	17,000千円
その他	0千円
一般財源	3,813千円

○ 主要地方道15号線整備に要する経費

主要地方道15号線拡幅整備に係る物件調査、街路築造工事等を実施



主要地方道15号

事業費	38,386千円
国都支出金	36,420千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,966千円

○ 市街地再開発等の事業に要する経費

武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助



武蔵小金井駅南口第2地区完成イメージ

事業費	2,946,575千円
国都支出金	2,209,742千円
地方債	689,200千円
その他	0千円
一般財源	47,633千円

○ 土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	903,700千円
国都支出金	222,700千円
地方債	66,000千円
その他	171,644千円
一般財源	443,356千円

○ 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・12号線整備に係る街路築造工事・電線共同溝設置工事等を実施

都市計画道路3・4・12号



事業費	61,790千円
国都支出金	30,400千円
地方債	28,900千円
その他	180千円
一般財源	2,310千円

○ 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・8号線整備に係る拡幅整備に係る用地取得を実施



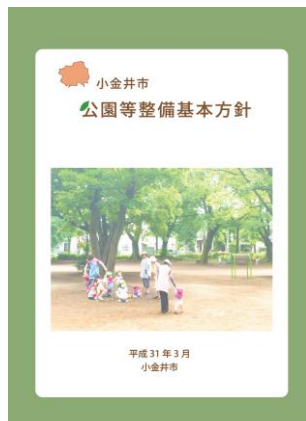
都市計画道路3・4・8号線

事業費	188,420千円
国都支出金	93,400千円
地方債	90,400千円
その他	0千円
一般財源	4,620千円

○ 都市公園等の維持管理に要する経費

今後の公園等の運営・維持管理の指針となる公園等整備基本方針を策定

公園等整備基本方針



事業費	72,636千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	4,313千円
一般財源	68,323千円

○ 都市公園等の整備に要する経費

貫井けやき公園の整備工事、小長久保公園用地の一部取得等を実施



貫井けやき公園

事業費	130,714千円
国都支出金	73,983千円
地方債	51,000千円
その他	0千円
一般財源	5,731千円

ふれあいと活力のあるまち ～地域と経済～

○ 市民農園に要する経費

平成31年4月開園のぬくいみなみ市民農園の造成工事を実施



事業費	3,897千円
国都支出金	2,638千円
地方債	0千円
その他	906千円
一般財源	353千円

○ 商工振興に要する経費

環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、商店会街路装飾灯のLED化に要する経費の一部を補助



事業費	56,136千円
国都支出金	15,688千円
地方債	0千円
その他	107千円
一般財源	40,341千円

○ 消防団活動に要する経費

消防団の機能強化を図るため新型防火衣へ順次更新するとともに、消防団幹部へ消防救急無線に対応した受令機を配備

新型防火衣



事業費	57,394千円
国都支出金	2,128千円
地方債	0千円
その他	472千円
一般財源	54,794千円

○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品、備品を購入するとともに、備蓄用発電機のメンテナンスを実施



災害用仮設トイレ

事業費	30,660千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	5千円
一般財源	30,655千円

豊かな人間性と次世代の夢をはぐくむまち ～文化と教育～

○ はけの森美術館事業に要する経費

展覧会（所蔵作品展2回、企画展2回）等を実施



はけの森美術館

事業費	15,470千円
国都支出金	3,201千円
地方債	0千円
その他	3,449千円
一般財源	8,820千円

○ 特別支援教育に要する経費

特別支援教育学習指導員及び特別支援教育支援員を増やし、より手厚い指導を実施

事業費	50,671千円
国都支出金	199千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	50,472千円

○ 学校運営に要する経費

市内小中学校の理科室（各校1室）にGHPエアコンを設置し、校務用パソコンの入替えを実施



事業費	429,392千円
国都支出金	1,377千円
地方債	0千円
その他	157千円
一般財源	427,858千円

○ 学校施設整備に要する経費

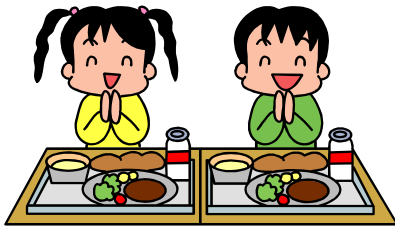
非構造部材改修工事、給食用リフト改修工事、屋上防水改修工事、プール循環ろ過設備改修工事、トイレ改修工事等を実施



事業費	158,108千円
国都支出金	100,656千円
地方債	0千円
その他	41,348千円
一般財源	16,104千円

○ 学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器、冷凍冷蔵庫、食器消毒保管庫等を購入



事業費	306,959千円
国都支出金	294千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	306,665千円

○ 図書館維持管理に要する経費

図書館本館階段室内壁等の改修工事、外壁等の調査を実施

図書館本館



事業費	31,159千円
国都支出金	10,200千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	20,959千円

○ 東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費

講演・イベント等、障がい者スポーツ体験事業を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成



パラ陸上（車いすレーサー）体験会の様子

事業費	527千円
国都支出金	414千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	113千円

○ 総合体育館維持管理に要する経費

計画的な修繕を行うための設計を実施

総合体育館



事業費	134,316千円
国都支出金	16,424千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	117,892千円

○ 小金井市テニスコート場維持管理に要する経費

トイレの洋式化及びシャワー設備等を改修



事業費	25,245千円
国都支出金	3,920千円
地方債	0千円
その他	12,053千円
一般財源	9,272千円

○ 栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費

計画的な修繕を行うための設計を実施



事業費	90,768千円
国都支出金	8,600千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	82,168千円

栗山公園健康運動センター

だれもが安心して暮らせる思いやりのあるまち ～福祉と健康～

○ 障害者週間行事に要する経費

障がい者アスリートを招待し、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成

車椅子バスケット
体験会の様子



事業費	235千円
国都支出金	118千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	117千円

○ デイサービス元気づくり拠点化事業に要する経費

デイサービス認定サブスタッフの現場実習及び講義を実施した事業所に、その費用の一部を補助



事業費	6,038千円
国都支出金	5,734千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	304千円

○ 在宅生活支援事業に要する経費

認知症の方の介護者等のために介護者手帳を作成し、対象者等に配布



事業費	203千円
国都支出金	101千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	102千円

○ 民間保育所助成に要する経費

保育士等の処遇改善のため、認可及び認可外保育施設に対する補助を拡大



事業費	1,312,474千円
国都支出金	745,879千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	566,595千円

○ 民間保育所等運営に要する経費

特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施

事業費	2,615,009千円
国都支出金	1,242,952千円
地方債	0千円
その他	407,075千円
一般財源	964,982千円

○ その他事務に要する経費ベビーテント貸出し事業関連経費

屋外イベント時の貸出用として、ベビーテント等を購入



ベビーテント

事業費	5,505千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,505千円

○ のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費

のびゆくこどもプラン小金井における令和2年度以降の新計画策定に向けたニーズ調査等を実施

事業費	4,825千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,825千円

○ 児童館維持管理に要する経費

老朽化対策として、緑児童館の空調設備、内装及び建具改修工事を実施



緑児童館

事業費	24,077千円
国都支出金	14,020千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,057千円

○ 学童保育所維持管理に要する経費

あかね学童保育所の定員拡充に向け、（仮称）あかね第4・第5学童保育所新設工事の設計を実施



あかね学童保育所

事業費	21,423千円
国都支出金	3,980千円
地方債	0千円
その他	17,248千円
一般財源	195千円

○ 学童保育所運営に要する経費

さわらび、みなみ学童保育所の2施設の運営業務を委託



事業費	241,908千円
国都支出金	140,379千円
地方債	0千円
その他	61,175千円
一般財源	40,354千円

○ 両親学級に要する経費

たんぽぽクラスの定員を拡大し、父親向けの健康教室を実施



事業費	1,189千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,189千円

○ 健康相談及び健康講演会に要する経費

乳幼児健康相談の実施箇所を拡大し、相談しやすい環境を整備



事業費	7,162千円
国都支出金	4,040千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,122千円

○ 成人歯科健康診査等に要する経費

市民の口腔衛生向上を図るために、成人歯科健康診査の対象年齢を拡大



事業費	18,134千円
国都支出金	5,425千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,709千円

○ 各種がん検診に要する経費

大腸がん個別検診の日数を拡充し、胃がん・肺がん検診と同時実施を行い、集団検診の機会を設定



事業費	68,611千円
国都支出金	1,645千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	66,966千円

○ その他予防接種事務に要する経費

里帰り出産等で、市外で自己負担による子どもの予防接種を受けた場合の接種費用を助成



事業費	4,371千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	1,285千円
一般財源	3,086千円

基本構想実現のために ～計画の推進～

○ 企画・調整に要する経費

第5次基本構想・前期基本計画策定に当たり、市民意向調査を実施するとともに、データブックの作成を実施



事業費	25,571千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	16,967千円
一般財源	8,604千円

○ ふるさと納税に要する経費

寄附金の募集強化のため、お礼品を導入

事業費	5,508千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,508千円

17 財常用語解説

1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、平成30年度は13.5%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、平成30年度は96.4%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成30年度は6.1%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成30年度では18億1,450万4千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。平成30年度末現債高は68億4,166万円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成30年度末現債高は6億5,520万2千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、青梅市、昭島市、東村山市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、平成30年度では14.3%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成30年度では、普通建設事業債が増加したこと等により、4.0%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成30年度では2.5%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。